

平成 27 年 度

芦屋市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況 審査意見書

芦屋市監査委員



芦 監 報 第 7 号

平成 28 年 8 月 31 日

芦屋市長 山 中 健 様

芦屋市監査委員 山 本 彼一郎

同 森 しずか

平成 27 年度 芦屋市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された芦屋市一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況調書について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

# 目 次

審査の期間	1
審査の対象	1
審査の結果	1
総括	2
一般会計	
1 概要について	6
2 歳入について	7
3 歳出について	34
特別会計	
1 国民健康保険事業特別会計	69
2 下水道事業特別会計	76
3 公共用地取得費特別会計	84
4 都市再開発事業特別会計	86
5 駐車場事業特別会計	89
6 介護保険事業特別会計	91
7 宅地造成事業特別会計	98
8 後期高齢者医療事業特別会計	100
財産区	
1 打出 芦屋 財産区共有財産会計	104
2 三条 津知 財産区共有財産会計	106
定額運用基金運用状況	108
市有財産	112
結 び	118
付表 1 一般会計歳入・歳出決算分布図	120
付表 2 一般会計歳出款別・節別執行状況表	122
付表 3 特別会計・財産区共有財産会計別 歳出節別執行状況表	124

# 平成 27 年度 芦屋市各会計歳入歳出決算審査意見書

審査の期間 平成 28 年 7 月 29 日から平成 28 年 8 月 18 日まで

## 審査の対象

平成 27 年度 芦屋市一般会計歳入歳出決算  
芦屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
芦屋市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
芦屋市公共用地取得費特別会計歳入歳出決算  
芦屋市都市再開発事業特別会計歳入歳出決算  
芦屋市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
芦屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
芦屋市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算  
芦屋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
  
芦屋市<sup>打出</sup>財産区共有財産会計歳入歳出決算  
芦屋<sup>三条</sup><sub>津知</sub>財産区共有財産会計歳入歳出決算  
  
定 額 運 用 基 金 運 用 状 況  
市 有 財 産

## 審査の結果

平成 27 年度芦屋市各会計歳入歳出決算書とその附属書類について、証書類と関係諸帳簿を抽出し調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した結果、決算の計数は正確であると認めた。予算の執行と事務処理などについて、次のとおり意見を述べる。

## 総 括

平成 27 年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の決算額は、予算総額 79,407,854,740 円に対して、

歳入 76,755,409,298 円 予算現額に対する比率 96.7% (前年度 93.9%)

歳出 73,886,207,383 円 予算現額に対する比率 93.0% (前年度 91.6%)

で、表-1 (4, 5 ページ) のとおり歳入歳出差引残額は 2,869,201,915 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,248,863,420 円を差し引いた実質収支額は 1,620,338,495 円の黒字決算となっている。

各会計別の実質収支額をみると、

一般会計	1,173,670,511 円
国民健康保険事業特別会計	67,117,551 円
下水道事業特別会計	2,606,909 円
公共用地取得費特別会計	24,209,539 円
都市再開発事業特別会計	69,578,320 円
駐車場事業特別会計	551,988 円
介護保険事業特別会計	169,690,535 円
宅地造成事業特別会計	0 円
後期高齢者医療事業特別会計	82,260,468 円
打出・芦屋財産区共有財産会計	29,732,241 円
三条・津知財産区共有財産会計	920,433 円
合 計	1,620,338,495 円

となっている。

## 財政指標

普通会計における過去3か年の財政指標の推移をみると、次表のとおりである。

財政指標推移表

区 分 \ 年 度	25	26	27
財政力指数	0.904	0.919	0.937
経常収支比率 (%)	98.3	91.7	93.7
実質収支比率 (%)	2.2	2.0	5.0
実質公債費比率 (%)	13.0	9.9	5.5
将来負担比率 (%)	117.4	119.7	121.6

### ア 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で、一般に財政力を判断する理論上の指標である。この指数が1に近く1を越えるほど財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。当年度は0.937で、前年度に比べ0.018ポイント上昇（改善）している。

### イ 経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているかを求めたもので、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率は70%～80%程度が妥当と考えられており、80%を著しく超える場合は、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造は弾力性を失っており、硬直化しているといえる。当年度は93.7%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇（悪化）している。

### ウ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合（剰余又は欠損の割合）を示すもので、財政構造の健全性を示す指標である。この比率は、団体の財政規模等にもよるが3～5%程度が望ましいとされている。当年度は5.0%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇（改善）している。

### エ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、当該団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、通常、3か年度の平均値を用いる。一般会計の地方債の元利償還金に加え、上下水道や病院など公営企業を含めた特別会計が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金等の公債費類似経費（準公債費）を連結算入する。当年度は5.5%で、前年度に比べ4.4ポイント低下（改善）している。

### オ 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、一般会計の地方債残高に加え、上下水道や病院など公営企業を含めた特別会計の地方債残高等うち、一般会計が将来負担する見込みの経費を連結算入する。当年度は121.6%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇（悪化）している。

表-1

## 平成 27 年 度 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 ( 収 入 済 額 )	対 予 算 比 率	決 算 額 ( 支 出 済 額 )	対 予 算 比 率
一 般 会 計		47,282,842,740	45,488,981,870	96.2	43,067,517,939	91.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,565,843,000	11,369,542,014	98.3	11,302,424,463	97.7
	下水道事業	3,000,941,000	2,679,316,974	89.3	2,676,710,065	89.2
	公共用地取得費	6,890,100,000	6,904,001,149	100.2	6,878,721,610	99.8
	都市再開発事業	23,535,000	87,179,988	370.4	17,601,668	74.8
	駐車場事業	204,100,000	199,836,269	97.9	199,284,281	97.6
	介護保険事業	8,231,393,000	7,820,877,636	95.0	7,651,187,101	93.0
	宅地造成事業	333,000,000	301,574,230	90.6	301,574,230	90.6
	後期高齢者医療事業	1,865,000,000	1,869,448,332	100.2	1,787,187,864	95.8
	小 計	32,113,912,000	31,231,776,592	97.3	30,814,691,282	96.0
合 計		79,396,754,740	76,720,758,462	96.6	73,882,209,221	93.1
財 産 区	打出 芦屋 財産区共有財産	8,500,000	32,511,860	382.5	2,779,619	32.7
	三条 津知 財産区共有財産	2,600,000	2,138,976	82.3	1,218,543	46.9
	計	11,100,000	34,650,836	312.2	3,998,162	36.0
総 合 計		79,407,854,740	76,755,409,298	96.7	73,886,207,383	93.0



# 決算総括表

(単位：円，%)

歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
2,421,463,931	124,185,420	1,080,516,000	43,092,000	1,247,793,420	1,173,670,511
67,117,551				0	67,117,551
2,606,909				0	2,606,909
25,279,539		1,070,000		1,070,000	24,209,539
69,578,320				0	69,578,320
551,988				0	551,988
169,690,535				0	169,690,535
0				0	0
82,260,468				0	82,260,468
417,085,310	0	1,070,000	0	1,070,000	416,015,310
2,838,549,241	124,185,420	1,081,586,000	43,092,000	1,248,863,420	1,589,685,821
29,732,241				0	29,732,241
920,433				0	920,433
30,652,674	0	0	0	0	30,652,674
2,869,201,915	124,185,420	1,081,586,000	43,092,000	1,248,863,420	1,620,338,495

## 一 般 会 計

### 1 概要について

一般会計の予算現額47,282,842,740円に対する決算額は、

歳入 45,488,981,870円 予算現額に対する比率96.2% (前年度92.8%)

歳出 43,067,517,939円 予算現額に対する比率91.1% (前年度90.4%)

となり、歳入歳出差引残額2,421,463,931円は翌年度へ繰り越されているが、これから翌年度繰越事業（継続費逓次繰越及び繰越明許費及び事故繰越し）に対する繰り越すべき財源1,247,793,420円を差し引いた実質収支額は1,173,670,511円の黒字となっている。

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入決算額は1,156,654,279円（2.6%）増加し、歳出決算額は112,179,004円（0.3%）減少している。

平成26年度・27年度実質収支比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	26 年 度	27 年 度	前年度に対する増減額
当 初 予 算 額	42,900,000,000	43,570,000,000	670,000,000
補 正 予 算 額	2,293,691,000	1,520,320,000	△ 773,371,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	2,584,982,746	2,192,522,740	△ 392,460,006
計 (予 算 現 額)	47,778,673,746	47,282,842,740	△ 495,831,006
歳 入 決 算 額	44,332,327,591	45,488,981,870	1,156,654,279
歳 出 決 算 額	43,179,696,943	43,067,517,939	△ 112,179,004
歳入歳出差引残額	1,152,630,648	2,421,463,931	1,268,833,283
翌年度へ繰り越すべき 財 源	672,805,740	1,247,793,420	574,987,680
実 質 収 支	479,824,908	1,173,670,511	693,845,603
単 年 度 収 支	△ 45,995,868	693,845,603	739,841,471
実 質 単 年 度 収 支	2,307,462,205	4,384,444,344	2,076,982,139

\*実質収支＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度へ繰り越すべき財源

\*単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

\*実質単年度収支＝単年度収支＋財政基金積立金＋市債繰上償還額－財政基金取崩額

## 2 歳入について

一般会計の歳入決算額は、次表（8、9ページ）のとおり、予算現額47,282,842,740円に対し、調定額は46,985,526,251円で、調定額より収入済額45,488,981,870円及び不納欠損額136,687,578円を差し引いた収入未済額は1,359,856,803円となっている。

なお、収入済額の予算現額に対する比率は96.2%、調定額に対する比率は96.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、下表のとおり1,156,654,279円の増加となっている。増加額の大きいものは、財産収入3,902,161,103円、市債843,758,000円、地方消費税交付金625,629,000円、県支出金442,924,366円、分担金及び負担金309,571,055円等であり、減少額の大きいものは、繰入金4,751,961,000円、国庫支出金314,417,667円、地方交付税175,643,000円、寄附金127,748,512円等となっている。

### 平成26年度・27年度一般会計歳入決算比較表

(単位：円，%)

款 別	年 度	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 税		22,046,653,430	22,166,651,441	119,998,011	0.5
地 方 譲 与 税		168,837,002	176,923,002	8,086,000	4.8
利 子 割 交 付 金		86,669,000	77,385,000	△ 9,284,000	△ 10.7
配 当 割 交 付 金		320,487,000	250,078,000	△ 70,409,000	△ 22.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		174,615,000	247,227,000	72,612,000	41.6
地 方 消 費 税 交 付 金		858,979,000	1,484,608,000	625,629,000	72.8
コ ー ル 場 利 用 税 交 付 金		3,852,111	3,987,416	135,305	3.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金		29,570,000	48,656,000	19,086,000	64.5
地 方 特 例 交 付 金		41,977,000	40,768,000	△ 1,209,000	△ 2.9
地 方 交 付 税		2,308,602,000	2,132,959,000	△ 175,643,000	△ 7.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,845,000	13,303,000	1,458,000	12.3
分 担 金 及 び 負 担 金		496,100,503	805,671,558	309,571,055	62.4
使 用 料 及 び 手 数 料		1,416,756,179	1,505,345,053	88,588,874	6.3
国 庫 支 出 金		3,985,744,923	3,671,327,256	△ 314,417,667	△ 7.9
県 支 出 金		1,604,872,333	2,047,796,699	442,924,366	27.6
財 産 収 入		291,321,395	4,193,482,498	3,902,161,103	1,339.5
寄 附 金		221,144,156	93,395,644	△ 127,748,512	△ 57.8
繰 入 金		5,593,100,000	841,139,000	△ 4,751,961,000	△ 85.0
繰 越 金		906,699,522	1,152,630,648	245,931,126	27.1
諸 収 入		1,055,905,037	983,292,655	△ 72,612,382	△ 6.9
市 債		2,708,597,000	3,552,355,000	843,758,000	31.2
合 計		44,332,327,591	45,488,981,870	1,156,654,279	2.6

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
市 税	21,900,925,000	46.3	23,123,606,608	49.2	22,166,651,441	48.7
地 方 譲 与 税	160,000,000	0.3	176,923,002	0.4	176,923,002	0.4
利 子 割 交 付 金	70,000,000	0.1	77,385,000	0.2	77,385,000	0.2
配 当 割 交 付 金	313,000,000	0.7	250,078,000	0.5	250,078,000	0.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	180,000,000	0.4	247,227,000	0.5	247,227,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,262,000,000	2.7	1,484,608,000	3.2	1,484,608,000	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000,000	0.0	3,987,416	0.0	3,987,416	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000,000	0.1	48,656,000	0.1	48,656,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	40,000,000	0.1	40,768,000	0.1	40,768,000	0.1
地 方 交 付 税	1,569,527,000	3.3	2,132,959,000	4.5	2,132,959,000	4.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	0.0	13,303,000	0.0	13,303,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	821,221,000	1.7	822,178,484	1.7	805,671,558	1.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,465,059,000	3.2	1,608,527,125	3.4	1,505,345,053	3.3
国 庫 支 出 金	4,324,447,000	9.1	3,671,327,256	7.8	3,671,327,256	8.1
県 支 出 金	2,183,229,000	4.6	2,047,796,699	4.4	2,047,796,699	4.5
財 産 収 入	4,171,092,000	8.8	4,193,482,498	8.9	4,193,482,498	9.2
寄 附 金	186,472,000	0.4	93,395,644	0.2	93,395,644	0.2
繰 入 金	2,597,604,000	5.5	841,139,000	1.8	841,139,000	1.9
繰 越 金	1,152,630,740	2.4	1,152,630,648	2.5	1,152,630,648	2.5
諸 収 入	1,019,181,000	2.2	1,403,192,871	3.0	983,292,655	2.2
市 債	3,810,455,000	8.1	3,552,355,000	7.6	3,552,355,000	7.8
合 計	47,282,842,740	100.0	46,985,526,251	100.0	45,488,981,870	100.0

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 未 付 未 済 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比率	対調定 比率	
101.2	95.9	24,673,949	18.1	0.1	932,281,218	68.6	4.1	7,720,210
110.6	100.0				0			
110.6	100.0				0			
79.9	100.0				0			
137.3	100.0				0			
117.6	100.0				0			
132.9	100.0				0			
135.2	100.0				0			
101.9	100.0				0			
135.9	100.0				0			
78.3	100.0				0			
98.1	98.0	386,640	0.3	0.1	16,120,286	1.2	2.0	
102.7	93.6	8,312,500	6.1	0.5	94,869,572	7.0	5.9	
84.9	100.0				0			
93.8	100.0				0			
100.5	100.0				0			
50.1	100.0				0			
32.4	100.0				0			
100.0	100.0				0			
96.5	70.1	103,314,489	75.5	7.4	316,585,727	23.3	22.6	
93.2	100.0				0			
96.2	96.8	136,687,578	100.0	0.3	1,359,856,803	100.1	2.9	7,720,210

一般会計歳入決算額（収入済額）を自主財源と依存財源に分類して、前年度と比較し、さらに過去5か年の平均構成比率と比較すると次表のとおりである。

### 一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円，%)

種 別	26 年 度		27 年 度		5 年 平 均 構 成 比 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	32,027,680,222	72.2	31,741,608,497	69.8	71.2	
内 訳	市 税	22,046,653,430	49.7	22,166,651,441	48.7	51.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	496,100,503	1.1	805,671,558	1.8	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,416,756,179	3.2	1,505,345,053	3.3	3.3
	財 産 収 入	291,321,395	0.7	4,193,482,498	9.2	3.2
	寄 附 金	221,144,156	0.5	93,395,644	0.2	0.9
	繰 入 金	5,593,100,000	12.6	841,139,000	1.8	6.0
	繰 越 金	906,699,522	2.0	1,152,630,648	2.6	2.3
	諸 収 入	1,055,905,037	2.4	983,292,655	2.2	3.0
依 存 財 源	12,304,647,369	27.8	13,747,373,373	30.2	28.8	
内 訳	地 方 譲 与 税	168,837,002	0.4	176,923,002	0.4	0.4
	利 子 割 交 付 金	86,669,000	0.2	77,385,000	0.2	0.2
	配 当 割 交 付 金	320,487,000	0.7	250,078,000	0.5	0.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174,615,000	0.4	247,227,000	0.5	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	858,979,000	1.9	1,484,608,000	3.3	2.1
	コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,852,111	0.0	3,987,416	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,570,000	0.1	48,656,000	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	41,977,000	0.1	40,768,000	0.1	0.2
	地 方 交 付 税	2,308,602,000	5.2	2,132,959,000	4.7	6.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,845,000	0.0	13,303,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,985,744,923	9.0	3,671,327,256	8.1	8.2
	県 支 出 金	1,604,872,333	3.7	2,047,796,699	4.5	4.1
	市 債	2,708,597,000	6.1	3,552,355,000	7.8	6.2
合 計	44,332,327,591	100.0	45,488,981,870	100.0	100.0	

前ページの表のとおり，当年度歳入決算額（収入済額合計）に占める自主財源の構成比率は69.8%で，前年度の72.2%に比べ2.4ポイント低下している。また，過去5か年の平均構成比率と比較すると1.4ポイント下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると，自主財源では，財産収入3,902,161,103円，分担金及び負担金309,571,055円，繰越金245,931,126円，市税119,998,011円，使用料及び手数料88,588,874円の増加があったものの，繰入金4,751,961,000円，寄附金127,748,512円，諸収入72,612,382円の減少があったため，差引き286,071,725円の減少となっている。

依存財源では，国庫支出金314,417,667円，地方交付税175,643,000円，配当割交付金70,409,000円，利子割交付金9,284,000円，地方特例交付金1,209,000円の減少があったものの，市債843,758,000円，地方消費税交付金625,629,000円，県支出金442,924,366円，株式等譲渡所得割交付金72,612,000円，自動車取得税交付金19,086,000円，地方譲与税8,086,000円，交通安全対策特別交付金1,458,000円，ゴルフ場利用税交付金135,305円の増加があったため，差引き1,442,726,004円の増加となっている。

款別の増減額及び要因等については，以下のとおりである。

## (1) 市 税

市税は、歳入決算額の 48.7%（前年度 49.7%）を占め、予算現額 21,900,925,000 円に対し、調定額 23,123,606,608 円、収入済額 22,166,651,441 円（過誤納付による還付未済額 7,720,210 円を含む。）で、不納欠損額 24,673,949 円を差し引くと、収入未済額は 932,281,218 円（前年度 1,025,958,492 円）となっている。

税目別の市税収入状況は、表-2 のとおりである。

市民税は 12,826,233,989 円（個人分 12,101,720,364 円、法人分 724,513,625 円）で市税収入の 57.9%を占めており、前年度と比べて 54,587,604 円（0.4%）増加している。これは、平成 26 年度中の給与所得等の増加により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて、126,554,383 円（1.1%）増加したことによるものである。

人口 1 人当たり個人市民税の現年課税分は 126,438 円となっており、前年度 126,740 円に比べ、302 円（0.2%）減少している。

固定資産税は 7,186,912,703 円で、市税収入の 32.4%を占め、前年度に比べて 35,820,059 円（0.5%）増加している。これは評価替えにより、近年の地価上昇が土地の評価に反影され、土地の税額が増加したことによるものである。

都市計画税は 1,772,977,091 円で、市税収入の 8.0%を占め、前年度に比べて 21,639,903 円（1.2%）増加している。これは固定資産税と同じ理由によるものである。

軽自動車税は 29,737,520 円で、市税収入の 0.1%を占め、前年度に比べて 431,446 円（1.5%）増加している。

市たばこ税は 286,373,063 円で、市税収入の 1.3%を占め、前年度に比べて 7,877,376 円（2.7%）減少している。

事業所税は 59,181,400 円で、市税収入の 0.3%を占め、前年度に比べて 10,160,700 円（20.7%）増加している。



入湯税は 5,235,675 円で、今年度より課税されることとなった。

徴収率は、現年度分では 99.4% で前年度（99.1%）に比べ 0.3 ポイント上昇しており、滞納繰越分を含めた全体（還付未済額を含む。）でも 95.9% で前年度（95.4%）に比べて 0.5 ポイント上昇している。

なお、収入未済額は 932,281,218 円で、前年度に比べて 93,677,274 円、率にして 9.1 ポイント減少している。引き続き、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

表-2

## 市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
市 民 税	現年課税分	12,445,557,000	12,788,839,262	12,722,846,836	57.4
	滞納繰越分	126,979,000	809,967,360	103,387,153	0.5
	計	12,572,536,000	13,598,806,622	12,826,233,989	57.9
固定資産税	現年課税分	7,064,891,000	7,160,280,000	7,110,809,163	32.1
	滞納繰越分	112,885,000	170,812,609	76,103,540	0.3
	計	7,177,776,000	7,331,092,609	7,186,912,703	32.4
軽自動車税	現年課税分	26,773,000	29,929,500	28,957,140	0.1
	滞納繰越分	1,039,000	2,729,930	780,380	0.0
	計	27,812,000	32,659,430	29,737,520	0.1
市たばこ税	現年課税分	288,241,000	286,373,063	286,373,063	1.3
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	288,241,000	286,373,063	286,373,063	1.3
入 湯 税	現年課税分	2,775,000	5,235,675	5,235,675	0.0
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	2,775,000	5,235,675	5,235,675	0.0
事業所税	現年課税分	46,382,000	59,181,400	59,181,400	0.3
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	46,382,000	59,181,400	59,181,400	0.3
都市計画税	現年課税分	1,756,306,000	1,766,222,800	1,753,357,813	7.9
	滞納繰越分	29,097,000	44,035,009	19,619,278	0.1
	計	1,785,403,000	1,810,257,809	1,772,977,091	8.0
合 計	現年課税分	21,630,925,000	22,096,061,700	21,966,761,090	99.1
	滞納繰越分	270,000,000	1,027,544,908	199,890,351	0.9
	計	21,900,925,000	23,123,606,608	22,166,651,441	100.0

市税の滞納状況は、表-3のとおりで、滞納額は940,001,428円、前年度（1,031,510,808円）に比べ91,509,380円（8.9%）減少している。

なお、平成28年7月末現在の滞納額は877,820,257円となっている。

# 状 況 調

(単位：円，%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	
102.2	99.5		0.0	65,992,426	0.5	4,136,855
81.4	12.8	13,851,543	1.7	692,728,664	85.5	2,737,585
102.0	94.3	13,851,543	0.1	758,721,090	5.6	6,874,440
100.6	99.3	141,740	0.0	49,329,097	0.7	657,140
67.4	44.6	8,293,059	4.9	86,416,010	50.6	13,309
100.1	98.0	8,434,799	0.1	135,745,107	1.9	670,449
108.2	96.8		0.0	972,360	3.2	
75.1	28.6	212,820	7.8	1,736,730	63.6	1,000
106.9	91.1	212,820	0.7	2,709,090	8.3	1,000
99.4	100.0			0		
—	—	—	—	—	—	—
99.4	100.0			0		
188.7	100.0			0		
—	—	—	—	—	—	—
188.7	100.0			0		
127.6	100.0			0		
—	—	—	—	—	—	—
127.6	100.0			0		
99.8	99.3	36,860	0.0	12,828,127	0.7	170,890
67.4	44.6	2,137,927	4.9	22,277,804	50.6	3,431
99.3	97.9	2,174,787	0.1	35,105,931	1.9	174,321
101.6	99.4	178,600	0.0	129,122,010	0.6	4,964,885
74.0	19.5	24,495,349	2.4	803,159,208	78.2	2,755,325
101.2	95.9	24,673,949	0.1	932,281,218	4.1	7,720,210

また、表-5のとおり不納欠損処分が行われている。いずれも地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行の停止が3年間継続したもの、同条第5項の規定に基づく滞納処分をすることができる財産がないものや、同法第18条の規定に基づく時効により消滅したものでやむを得ないと認められる。

表-3

## 市 税 滞 納

税目 年度	個 人 市 民 税					
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
21年度 以 前	48	7,054,479	391	565,419,233	439	572,473,712
22年度	12	1,232,055	129	7,275,112	141	8,507,167
23年度	28	1,364,901	184	11,014,061	212	12,378,962
24年度	20	804,884	246	12,004,211	266	12,809,095
25年度	18	1,984,323	319	16,823,820	337	18,808,143
26年度	37	3,300,670	563	60,463,509	600	63,764,179
27年度	123	7,857,511	1,091	58,560,600	1,214	66,418,111
合 計	286	23,598,823	2,923	731,560,546	3,209	755,159,369
前年度 未現在	344	29,333,360	3,164	771,046,407	3,508	800,379,767
28.7.31 現 在	216	12,272,629	2,723	710,805,944	2,939	723,078,573

# 状 況 内 訳 表

(単位：円)

法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
10	713,527	274	47,909,126	77	229,529	800	621,325,894
10	664,984	63	5,215,004	20	57,680	234	14,444,835
19	1,216,300	76	7,202,030	56	180,824	363	20,978,116
19	1,480,730	102	9,122,675	88	278,960	475	23,691,460
15	853,840	151	13,205,637	137	424,337	640	33,291,957
31	1,795,610	296	26,056,082	178	566,400	1,105	92,182,271
54	3,711,170	670	62,985,254	297	972,360	2,235	134,086,895
158	10,436,161	1,632	171,695,808	853	2,710,090	5,852	940,001,428
182	13,518,593	1,868	214,880,518	884	2,731,930	6,442	1,031,510,808
156	9,485,651	1,432	142,870,153	771	2,385,880	5,298	877,820,257

表-4

## 過 去 5 年 間 の

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額 (注)	不 納 欠 損 額
23	20,758,856	22,224,995	20,686,719	81,363
24	20,542,933	22,227,828	20,830,104	52,998
25	21,320,109	22,658,625	21,419,257	116,661
26	21,651,834	23,105,038	22,046,653	32,426
27	21,900,925	23,123,607	22,166,651	24,674

(注) 還付未済額を含む。

表-5

## 市税不納欠損処分内訳表

(単位：円)

税 目 等		区 分	件 数	不 納 欠 損 額
市 民 税	個人市民税	現年課税分	0	0
		滞納繰越分	167	11,903,336
	法人市民税	現年課税分	0	0
		滞納繰越分	28	1,948,207
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	2	141,740
		滞納繰越分	49	8,293,059
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	( 2 )	36,860
		滞納繰越分	( 49 )	2,137,927
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	0	0
		滞納繰越分	42	212,820
合 計			288	24,673,949

## 市 税 収 入 状 況

(単位：千円，%)

収入未済額	B/A	C/A	C/B	収入済額の対前年度比
1,456,913	107.1	99.7	93.1	99.2
1,344,726	108.2	101.4	93.7	100.7
1,122,707	106.3	100.5	94.5	102.8
1,025,959	106.7	101.8	95.4	102.9
932,281	105.6	101.2	95.9	100.5

### (2) 地方譲与税

#### ア 地方揮発油譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	47,000,000	50,555,000	50,555,000	0	3,555,000
27	46,000,000	53,741,000	53,741,000	0	7,741,000
増減	△ 1,000,000	3,186,000	3,186,000	0	4,186,000

収入済額は、前年度に比べ3,186,000円（6.3%）増加している。

#### イ 自動車重量譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	117,000,000	118,282,000	118,282,000	0	1,282,000
27	114,000,000	123,182,000	123,182,000	0	9,182,000
増減	△ 3,000,000	4,900,000	4,900,000	0	7,900,000

収入済額は、前年度に比べ4,900,000円（4.1%）増加している。

#### ウ 地方道路譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	0	2	2	0	2
27	0	2	2	0	2
増減	0	0	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ増減なし。

## (3) 利子割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	81,000,000	86,669,000	86,669,000	0	5,669,000
27	70,000,000	77,385,000	77,385,000	0	7,385,000
増減	△ 11,000,000	△ 9,284,000	△ 9,284,000	0	1,716,000

収入済額は、前年度に比べ9,284,000円（10.7%）減少している。

## (4) 配当割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	205,000,000	320,487,000	320,487,000	0	115,487,000
27	313,000,000	250,078,000	250,078,000	0	△ 62,922,000
増減	108,000,000	△ 70,409,000	△ 70,409,000	0	△ 178,409,000

収入済額は、前年度に比べ70,409,000円（22.0%）減少している。

## (5) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	30,000,000	174,615,000	174,615,000	0	144,615,000
27	180,000,000	247,227,000	247,227,000	0	67,227,000
増減	150,000,000	72,612,000	72,612,000	0	△ 77,388,000

収入済額は、前年度に比べ72,612,000円（41.6%）増加している。

## (6) 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	775,288,000	858,979,000	858,979,000	0	83,691,000
27	1,262,000,000	1,484,608,000	1,484,608,000	0	222,608,000
増減	486,712,000	625,629,000	625,629,000	0	138,917,000

収入済額は、前年度に比べ625,629,000円（72.8%）増加している。

## (7) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	3,000,000	3,852,111	3,852,111	0	852,111
27	3,000,000	3,987,416	3,987,416	0	987,416
増減	0	135,305	135,305	0	135,305

収入済額は、前年度に比べ135,305円（3.5%）増加している。



## (8) 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	27,000,000	29,570,000	29,570,000	0	2,570,000
27	36,000,000	48,656,000	48,656,000	0	12,656,000
増減	9,000,000	19,086,000	19,086,000	0	10,086,000

収入済額は、前年度に比べ19,086,000円（64.5%）増加している。

## (9) 地方特例交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	45,000,000	41,977,000	41,977,000	0	△ 3,023,000
27	40,000,000	40,768,000	40,768,000	0	768,000
増減	△ 5,000,000	△ 1,209,000	△ 1,209,000	0	3,791,000

収入済額は、前年度に比べ1,209,000円（2.9%）減少している。

## (10) 地方交付税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	1,918,203,000	2,308,602,000	2,308,602,000	0	390,399,000
27	1,569,527,000	2,132,959,000	2,132,959,000	0	563,432,000
増減	△ 348,676,000	△ 175,643,000	△ 175,643,000	0	173,033,000

収入済額は、前年度に比べ175,643,000円（7.6%）減少している。

## (11) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	17,000,000	11,845,000	11,845,000	0	△ 5,155,000
27	17,000,000	13,303,000	13,303,000	0	△ 3,697,000
増減	0	1,458,000	1,458,000	0	1,458,000

収入済額は、前年度に比べ1,458,000円（12.3%）増加している。

## (12) 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
26	1,015,415,000	518,938,930	496,100,503	4,598,324	18,240,103	△ 519,314,497
27	821,221,000	822,178,484	805,671,558	386,640	16,120,286	△ 15,549,442
増減	△ 194,194,000	303,239,554	309,571,055	△ 4,211,684	△ 2,119,817	503,765,055

収入済額は、前年度に比べ309,571,055円(62.4%)増加している。

増加した主なものは、庁舎建設負担金500,000,000円などであり、減少した主なものは、保育所入所負担金178,408,382円、延長保育事業負担金4,682,000円、老人ホーム入所者等自己負担金3,712,880円などである。

不納欠損額386,640円は、霊園維持費負担金である。

## 収入未済額内訳表

(単位：円)

年度	都市計画費分担金		社会福祉費負担金			保健衛生費負担金		
	件数	区画整理事業 清算徴収金	件数	障害福祉サービス 被措置者自己負担金	件数	障がい児 機能訓練事業 自己負担金	件数	霊園維持費 負担金
21 以前	6	3,915,575						
22								
23							38	401,040
24							46	476,640
25			1	242,400			56	578,640
26			1	97,600			73	784,240
27					1	1,200	91	914,940
合計	6件	3,915,575	2	340,000	1	1,200	304件	3,155,500
				3件		341,200		

(単位：円)

年度	老人福祉費負担金							
	件数	老人ホーム 入所者 自己負担金	件数	和風園ショート ステイ利用者 負担金	件数	高齢者住宅等 安心確保事業 自己負担金	件数	軽度生活 支援事業 自己負担金
21 以前					12	38,100		
22					20	45,400		
23					38	92,500		
24					57	162,600	6	2,920
25					72	191,700	2	560
26			5	150,500	68	188,500	3	870
27	3	155,400	4	161,700	84	218,500	31	14,760
合計	3	155,400	9	312,200	351	937,300	42	19,110
				405件		1,424,010		

(次頁へ続く)

(単位：円)

年度	児 童 福 祉 費 負 担 金							
	保 育 所 入 所 金		延 長 保 育 事 業 金		グ ル ー プ 型 家 庭 的 保 育 事 業 負 担 金		小 規 模 保 育 延 長 保 育 事 業 負 担 金	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
21 以前	205	3,307,792						
22	37	216,200						
23	16	477,880						
24	31	746,129	9	29,800				
25	36	687,100	7	22,800				
26	32	576,300	8	24,000	1	30,000		
27	62	1,032,700	26	69,400	2	48,000	15	15,900
合計	419	7,044,101	50	146,000	3	78,000	15	15,900
			487 件		7,284,001			

## (13) 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	(B)-(C)-(D) 収 入 未 済 額	(C)-(A) 予 算 現 額 に 対 す る 増 減
26	1,310,621,000	1,526,550,540	1,416,756,179	5,906,833	103,887,528	106,135,179
27	1,465,059,000	1,608,527,125	1,505,345,053	8,312,500	94,869,572	40,286,053
増減	154,438,000	81,976,585	88,588,874	2,405,667	△ 9,017,956	△ 65,849,126

収入済額は、前年度に比べ88,588,874円（6.3%）増加している。

増加した主なものはその他業務委託先庁舎使用料3,024,465円、環境処理センター業務委託先施設使用料2,603,292円、公園使用料4,574,398円、学校施設目的外使用料（中学校）2,732,796円などである。

減少した主なものは永代使用料30,682,500円、幼稚園保育料16,026,230円、市営住宅使用料11,900,318円、休日応急診療所使用料10,420,820円、廃棄物処理手数料7,776,000円などである。

不納欠損額8,312,500円の内訳は、市営住宅使用料7,432,700円、市営住宅自動車保管場所使用料680,300円、幼稚園保育料199,500円である。

使 用 料 及 び

区 分		予 算 現 額	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額
使 用 料	総務管理使用料	6,753,000	7,308,690	7,308,690
	社会福祉使用料	6,848,000	6,328,668	6,328,668
	老人福祉使用料	20,000	18,336	18,336
	児童福祉使用料	189,099,000	163,507,870	162,759,320
	保健衛生使用料	185,334,000	252,927,305	252,927,305
	道路橋梁使用料	187,556,000	191,818,818	191,818,818
	都市計画使用料	15,820,000	22,049,812	22,049,812
	住宅使用料	523,170,000	604,160,221	502,423,599
	消防使用料	189,000	145,047	145,047
	教育総務使用料	673,000	590,278	590,278
	小学校使用料	3,349,000	3,336,136	3,336,136
	中学校使用料	2,174,000	4,853,756	4,853,756
	幼稚園使用料	71,188,000	72,980,058	72,283,158
	社会教育使用料	79,514,000	76,284,384	76,284,384
	保健体育使用料	19,255,000	19,118,123	19,118,123
手 数 料	総務管理手数料	11,000	22,000	22,000
	徴税手数料	8,881,000	9,700,183	9,700,183
	戸籍住民基本 台帳手数料	44,906,000	44,899,050	44,899,050
	児童福祉手数料	0	21,560	21,560
	保健衛生手数料	3,532,000	3,690,930	3,690,930
	清掃手数料	110,915,000	117,764,900	117,764,900
	農林水産業手数料	1,000	300	300
	道路橋梁手数料	130,000	268,500	268,500
	都市計画手数料	5,614,000	6,461,600	6,461,600
	住宅手数料	15,000	14,100	14,100
消防手数料	112,000	256,500	256,500	
合 計	1,465,059,000	1,608,527,125	1,505,345,053	

# 手数料収入状況

(単位：円，%)

(C) 不納欠損額	(A)-(B)-(C) 収入未済額	(B)/(A) 収入率	備 考
	0	100.0	指定管理者庁舎使用料，本庁舎南館地下駐車場使用料 外
	0	100.0	上宮川文化センター使用料，福祉センター使用料 外
	0	100.0	老人福祉会館業務委託先施設使用料
	748,550	99.5	市立保育所使用料，市立保育所延長保育料 外
	0	100.0	火葬場使用料，永代使用料，保健センター使用料，休日応急診療所使用料，あしや温泉入浴料 外
	0	100.0	道路占用料
	0	100.0	公園使用料
8,113,000	93,623,622	83.2	市営住宅使用料，上宮川町住宅使用料，従前居住者用住宅使用料，若宮町住宅使用料 外
	0	100.0	消防施設目的外使用料
	0	100.0	打出教育文化センター使用料
	0	100.0	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
	0	100.0	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
199,500	497,400	99.0	幼稚園保育料，幼稚園施設目的外使用料，預かり保育料
	0	100.0	公民館使用料，市民会館使用料，ルナ・ホール使用料，図書館駐車場使用料，市民会館駐車場使用料 外
	0	100.0	庭球場使用料，体育館等施設目的外使用料
	0	100.0	情報公開請求手数料
	0	100.0	督促手数料，税務証明手数料
	0	100.0	戸籍手数料，住民基本台帳関係手数料，印鑑証明等手数料 身分証明手数料，自動車臨時運行許可手数料 外
	0	100.0	保育所入所負担金督促手数料
	0	100.0	犬の登録手数料，狂犬病予防注射済票交付手数料，犬猫死体引取手数料 外
	0	100.0	廃棄物処理手数料，粗大ごみ処理手数料 外
	0	100.0	農地証明手数料
	0	100.0	官民境界協定等証明手数料，道路台帳図発行手数料 外
	0	100.0	屋外広告物許可申請手数料，建築確認等手数料 外
	0	100.0	市営住宅等証明手数料
	0	100.0	危険物手数料，消防証明手数料
8,312,500	94,869,572	93.6	

## 収入未済額内訳表

年度	住 宅							
	市 営 住 宅 料		上宮川町住宅		上 宮 川 町		従前居住者	
	件数	使用料	件数	使用料	件数	店舗・作業 場使用料	件数	使用住宅料
21 以前	138	23,858,729	111	29,002,142	16	942,700	8	5,236,124
22	20	2,999,700	15	2,675,800	4	364,551	1	92,500
23	14	1,483,712	12	1,873,800	3	258,300	2	113,554
24	17	2,298,000	11	1,505,700	3	315,100	1	57,600
25	23	2,530,527	15	1,290,800	3	222,500	1	115,200
26	17	1,298,450	19	936,200	4	243,500	1	19,200
27	16	1,339,000	16	1,384,400	1	84,000	3	176,400
合計	245	35,808,118	199	38,668,842	34	2,430,651	17	5,810,578
							605 件	93,623,622

※ 住宅使用料の件数は世帯数を表す。

(単位：円)

年度	幼 稚 園 使 用 料				児 童 福 祉 使 用 料			
	幼 稚 園		預 か り		市立保育所		市立保育所	
	件数	保育料	件数	保育料	件数	保育料	件数	延長保育料
21 以前	6	190,000						
22	4	142,500						
23			1	1,600				
24	1	9,500	1	7,200				
25	1	28,500						
26	1	28,500						
27	4	84,000	4	5,600	42	737,350	5	11,200
合計	17	483,000	6	14,400	42	737,350	5	11,200
17 件				497,400	47 件		748,550	

(単位：円)

使 用 料									
若宮町住宅 使 用 料		市 営 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 使 用 料		若宮町住宅 自 動 車 保 管 場 所 使 用 料		従前居住者 用住宅自動 車保管場所 使 用 料		市営住宅等 自動車保管 場所目的外 使 用 料	
件 数		件 数		件 数		件 数			
12	6,288,680	37	2,022,167	6	356,000	6	313,600		
1	240,600	6	242,000			1	46,700		
1	53,500	3	40,000			1	32,000		
2	190,545	6	65,400			1	32,000		
1	310,400	8	250,500			1	32,000		
2	101,700	5	60,000					1	29,000
3	134,641	5	48,000			1	16,000		
22	7,320,066	70	2,728,067	6	356,000	11	472,300	1	29,000

## (14) 国庫支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	4,280,675,000	3,985,744,923	3,985,744,923	0	△ 294,930,077
27	4,324,447,000	3,671,327,256	3,671,327,256	0	△ 653,119,744
増減	43,772,000	△ 314,417,667	△ 314,417,667	0	△ 358,189,667

収入済額は、前年度に比べ314,417,667円（7.9%）減少している。

減少した主なものは、社会資本整備総合交付金（地域住宅計画分）296,981,000円、保育所運営負担金201,680,465円、臨時福祉給付金給付事業費補助金87,200,000円、生活保護費負担金75,611,527円、学校施設環境改善交付金（小学校）77,086,000円、資本整備総合交付金（道路事業）56,716,000円、子育て世代臨時特例給付金事業費補助金54,891,000円などである。

増加した主なものは、施設型給付費負担金281,391,538円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）78,529,000円などである。

## (15) 県支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	1,894,165,000	1,604,872,333	1,604,872,333	0	△ 289,292,667
27	2,183,229,000	2,047,796,699	2,047,796,699	0	△ 135,432,301
増減	289,064,000	442,924,366	442,924,366	0	153,860,366

収入済額は、前年度に比べ442,924,366円（27.6%）増加している。

増加した主なものは、地域介護拠点整備費補助金174,200,000円、施設型給付費負担金144,419,136円、児童福祉施設整備費補助金112,846,000円、地方改善施設整備費（隣保館運営費等）補助金90,709,000円などである。

減少した主なものは、保育所運営費負担金100,804,232円、衆議院議員総選挙事務費市町交付金25,573,759円、社会福祉施設等施設整備費補助金17,372,000円、小規模保育設置促進事業補助金15,311,000円、子ども子育て支援システム構築等事業補助金13,235,000円、保育対策等促進事業補助金12,995,000円などである。



## (16) 財産収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	277,516,000	291,321,395	291,321,395	0	13,805,395
27	4,171,092,000	4,193,482,498	4,193,482,498	0	22,390,498
増減	3,893,576,000	3,902,161,103	3,902,161,103	0	8,585,103

収入済額は、前年度に比べ3,902,161,103円（1,339.5%）増加している。

増加した主なものは、土地売払収入3,887,089,452円、財政基金24,027,962円、(株)ジェイコムウエスト株式配当金19,451,520円などである。

減少した主なものは、出資金等返還金収入19,720,000円、その他土地建物貸付収入8,469,177円などである。

## (17) 寄附金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	202,507,000	221,144,156	221,144,156	0	18,637,156
27	186,472,000	93,395,644	93,395,644	0	△ 93,076,356
増減	△ 16,035,000	△ 127,748,512	△ 127,748,512	0	△ 111,713,512

収入済額は、前年度に比べ127,748,512円（57.8%）減少している。

減少した主なものは、海浜埋立関連事業寄附金108,900,000円、開発指導関連事業寄附金20,196,000円、和風園寄附金17,000,000円などである。

増加した主なものは、その他一般寄附金9,637,000円、中学校寄附金3,000,000円、小学校寄附金1,894,958円などである。

## (18) 繰入金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算減額に対する増減
26	8,313,031,000	5,593,100,000	5,593,100,000	0	△ 2,719,931,000
27	2,597,604,000	841,139,000	841,139,000	0	△ 1,756,465,000
増減	△ 5,715,427,000	△ 4,751,961,000	△ 4,751,961,000	0	963,466,000

収入済額は、前年度に比べ4,751,961,000円（85.0%）減少している。

減少した主なものは、財政基金取りくずし2,800,000,000円、減債基金取りくずし1,000,000,000円、公共用地取得費特別会計繰入金852,000,000円などである。

増加した主なものは、宅地造成事業特別会計繰入金103,700,000円などである。

## (19) 繰越金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	906,699,746	906,699,522	906,699,522	0	△ 224
27	1,152,630,740	1,152,630,648	1,152,630,648	0	△ 92
増減	245,930,994	245,931,126	245,931,126	0	132

収入済額は、前年度に比べ245,931,126円（27.1%）増加している。

増加したものは、繰越事業充当財源繰越金291,926,994円である。

減少したものは、歳計剰余金45,995,868円である。

## (20) 諸収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
26	965,522,000	1,486,746,068	1,055,905,037	1,307,420	429,533,611	90,383,037
27	1,019,181,000	1,403,192,871	983,292,655	103,314,489	316,585,727	△ 35,888,345
増減	53,659,000	△ 83,553,197	△ 72,612,382	102,007,069	△ 112,947,884	△ 126,271,382

収入済額は、前年度に比べ72,612,382円（6.9%）減少している。

減少した主なものは、特定優良賃貸住宅入居者負担金21,522,189円、病院事業長期貸付金収入17,200,000円、契約違約金17,174,760円、過年度特定優良賃貸住宅業務委託料（共益費）返還金16,578,023円、市税滞納延滞金16,481,500円などである。

増加した主なものは、病院会計在職期間退職金負担分19,015,000円、中学校給食徴収金10,371,105円、留守家庭児童会育成料5,912,100円、生活介護（みどり）介護給付費3,570,860円、水道会計在籍期間退職金負担分3,359,000円、消防団退職報償金2,393,000円などである。

不納欠損額103,314,489円の内訳は、災害援護資金貸付金元利収入101,294,089円、特定優良賃貸住宅入居者負担金2,002,400円、市民マナー条例過料18,000円である。

収入未済額の内訳は次ページの表のとおりで、貸付金収入が件数・金額ともに大半を占めており、災害援護資金貸付金元利収入だけで267,873,888円となっている。作表分以外に過年度児童扶養手当戻入金2,557,480円、市民マナー条例過料342,000円、過年度特別障害者手当等戻入金281,000円、生活支援ショートステイ利用者負担金36,000円の収入未済額がある。

収入未済額内訳表

(単位：円)

年度	民生費貸付金元利収入									
	援護資金		和更生生業			老人居室整備		災害援護		
	件数	貸付金収入	件数	同資元	和金利収入	生付金収入	件数	資元	件数	貸付金収入
21以前	57	3,660,970	11		4,197,069	5		819,657	732	267,873,888
22	9	531,000								
23	8	420,300								
24	5	346,800								
25	4	251,200								
26	4	216,000								
27	1	161,750								
合計	88	5,588,020	11		4,197,069	5		819,657	732	267,873,888
			836 件		278,478,634					

(単位：円)

年度	教育費貸付金元利収入		民生費雑入				土木費雑入	
	高校大入		児童給食費		生活保護法		特定優良賃	
	件数	学支度金収入	件数	徴収	件数	63・78条による返還金	件数	貸者住宅負担金他
21以前	9	1,003,000	4	3,200			27	8,502,619
22					1	10,000	3	866,000
23					2	165,000	1	70,500
24			12	9,600	3	340,000	1	244,133
25			3	2,400	11	12,132,050	3	126,816
26					14	3,678,785	3	141,000
27			7	5,600	13	5,742,750	7	313,000
合計	9 件 1,003,000		26	20,800	44	22,068,585		
			70 件		22,089,385		45 件 10,264,068	

(単位：円)

年度	教 育 費 雑 入			
	件数	留 児 育 守 童 成 料 家 庭 会 他	件数	中 学 校 給 食 費 金 徴 収
21 以前	27	1,198,400		
22				
23				
24	5	144,800		
25	3	21,500		
26	13	61,500		
27	9	31,600	353	76,360
合計	57	1,457,800	353	76,360
	410 件		1,534,160	

## (21) 市債

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
26	3,695,197,000	2,708,597,000	2,708,597,000	0	△ 986,600,000
27	3,810,455,000	3,552,355,000	3,552,355,000	0	△ 258,100,000
増減	115,258,000	843,758,000	843,758,000	0	728,500,000

収入済額は、前年度に比べ843,758,000円（31.2%）増加している。

増加したものは、体育施設整備事業債443,500,000円、中学校施設整備事業債（繰越明許費分）327,000,000円、庁舎等整備事業債（継続費逐次繰越分）306,700,000円、小学校施設整備事業債272,100,000円、公営住宅建設事業債236,800,000円などである。

減少した主なものは、臨時財政対策債335,942,000円、小学校施設整備事業債（繰越明許費分）238,400,000円、公営住宅建設事業債（継続繰越分）209,300,000円、体育施設整備事業債（繰越明許費分）206,300,000円などである。

なお、歳入に占める市債収入の比率は7.8%で、前年度（6.1%）に比べて1.7ポイント上昇している。

### 3 歳出について

一般会計の歳出決算額は、予算現額 47,282,842,740 円(当初予算額 43,570,000,000 円, 補正予算額 1,520,320,000 円, 繰越事業費繰越額 2,192,522,740 円) に対し、支出済額は 43,067,517,939 円で、翌年度繰越額 1,777,009,720 円(継続費逓次繰越額 309,709,720 円, 繰越明許費繰越額 1,424,208,000 円, 事故繰越し額 43,092,000 円) を差し引いた予算不用額は 2,438,315,081 円となっている。予算現額に対する支出済額の割合は 91.1% (前年度 90.4%) で、支出済額を前年度 (43,179,696,943 円) と比較すると、112,179,004 円の減少 (減少率 0.3%) となっている。

支出済額を総括的にみると 36～39 ページの表のとおりで、款別の構成比率は、民生費が 29.1% (前年度 26.3%) と最も大きな割合を占め、次いで総務費 22.9% (同 12.3%), 公債費 12.0% (同 22.0%), 教育費 11.9% (同 9.9%), 土木費 10.6% (同 11.5%), 衛生費 9.1% (同 8.3%) 等となっている。また、さらに各節別の状況でみると、122 ページの付表 2-1, 2-2 のとおりで、このうち特に増減の大きかった支出内容をみると、増加の大きかったものは工事請負費 (総務費・市庁舎東館新設工事等), 積立金 (総務費・財政基金積立金等), 繰出金 (総務費・公共用地取得費特別会計繰出金等), 職員手当 (総務費・退職手当等), 扶助費 (民生費・私立保育所運営費等) であり、減少の大きかったものは償還金, 利子及び割引料 (公債費・起債繰上償還元金等), 公有財産購入費 (諸支出金・陽光町用地取得費等), 補償, 補填及び賠償金 (公債費・起債繰上償還補償金) であった。

翌年度繰越額のうち、継続費逓次繰越額は、土木費 64,286,000 円, 教育費 245,423,720 円で、計 309,709,720 円となり、これらに充当する財源は、一般財源 (繰越金 124,185,420 円及び未収入特定財源 185,524,300 円 (国・県支出金 17,724,300 円, 地方債 167,800,000 円) である。

繰越明許費繰越額は、総務費 723,257,000 円, 民生費 300,006,000 円, 衛生費 47,401,000

円，土木費 145,931,000 円，教育費 207,613,000 円で，計 1,424,208,000 円となり，これらに充当する財源は，一般財源 1,080,516,000 円，未収入特定財源 343,692,000 円（国・県支出金 331,092,000 円，地方債 12,600,000 円）となっている。

事故繰越し額は，総務費 28,512,000 円，民生費 14,580,000 円で，計 43,092,000 円となり，これらに充当する財源は，一般財源 43,092,000 円となっている。

各款別の主な支出及び増減の内容については 46 ページ以降のとおりである。

次に，支出済額を用途別（性質別）の状況でみると 40～41 ページのとおりであり，構成比率は，人件費が 18.5%（前年度 16.9%），物件費等が 50.4%（前年度 48.7%），その他が 31.1%（前年度 34.4%）となっている。

内訳をみると，人件費は職員手当等（退職手当）の増加により前年度より 684,488,273 円(9.4%)の増加となっている。なお，平成 27 年 4 月 1 日現在のラスパイレス指数は 104.7% で平成 26 年 4 月 1 日現在（105.8%）より 1.1 ポイント低下している。次に，物件費等は公有財産購入費等の減少があったものの，工事請負費，扶助費等の増加により前年度より 661,556,788 円（3.1%）増加しており，その他は，積立金，繰出金の増加があったものの，償還金，利子及び割引料等の減少により前年度より 1,458,224,065 円（9.8%）の減少となっている。

なお，予算現額に対する不用額の割合は 5.1%（前年度 5.0%）であった。

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	継 続 費 通 次 繰 越 額
議 会 費	439,654,000	0.9	414,868,316	0.9	94.4	
総 務 費	11,084,039,848	23.4	9,881,287,389	22.9	89.1	
民 生 費	13,752,845,000	29.1	12,528,033,380	29.1	91.1	
衛 生 費	4,112,815,000	8.7	3,909,261,940	9.1	95.1	
労 働 費	21,799,000	0.0	21,019,088	0.0	96.4	
農 林 水 産 業 費	30,212,000	0.1	28,756,631	0.1	95.2	
商 工 費	211,204,000	0.4	175,322,277	0.4	83.0	
土 木 費	5,054,487,892	10.7	4,550,281,231	10.6	90.0	64,286,000
消 防 費	1,332,443,000	2.8	1,247,918,607	2.9	93.7	
教 育 費	5,935,808,000	12.6	5,120,950,908	11.9	86.3	245,423,720
災 害 復 旧 費	31,588,000	0.1	31,574,880	0.1	100.0	
公 債 費	5,240,164,000	11.1	5,157,528,452	12.0	98.4	
諸 支 出 金	1,671,000	0.0	714,840	0.0	42.8	
予 備 費	34,112,000	0.1	0	0.0	0.0	
合 計	47,282,842,740	100.0	43,067,517,939	100.0	91.1	309,709,720



# 歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
		0	0.0	0.0	24,785,684	1.0	5.6
723,257,000	28,512,000	751,769,000	42.3	6.8	450,983,459	18.5	4.1
300,006,000	14,580,000	314,586,000	17.7	2.3	910,225,620	37.3	6.6
47,401,000		47,401,000	2.7	1.2	156,152,060	6.4	3.7
		0	0.0	0.0	779,912	0.0	3.6
		0	0.0	0.0	1,455,369	0.1	4.8
		0	0.0	0.0	35,881,723	1.5	17.0
145,931,000		210,217,000	11.8	4.2	293,989,661	12.1	5.8
		0	0.0	0.0	84,524,393	3.5	6.3
207,613,000		453,036,720	25.5	7.6	361,820,372	14.8	6.1
		0	0.0	0.0	13,120	0.0	0.0
		0	0.0	0.0	82,635,548	3.4	1.6
		0	0.0	0.0	956,160	0.0	57.2
		0	0.0	0.0	34,112,000	1.4	100.0
1,424,208,000	43,092,000	1,777,009,720	100.0	3.8	2,438,315,081	100.0	5.1

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	25 年 度			26 年 度	
	支 出 済 額	構 成 率	対 予 算 比 率	支 出 済 額	構 成 率
議 会 費	394,498,362	0.9	95.0	398,634,626	0.9
総 務 費	10,904,292,127	23.9	92.9	5,292,328,561	12.3
民 生 費	11,048,383,875	24.2	92.9	11,345,902,789	26.3
衛 生 費	3,574,285,497	7.8	82.8	3,598,480,415	8.3
労 働 費	21,148,793	0.1	96.8	25,960,861	0.1
農 林 水 産 業 費	13,244,866	0.0	83.6	13,245,976	0.0
商 工 費	94,601,803	0.2	66.5	92,325,758	0.2
土 木 費	4,552,280,870	10.0	80.5	4,967,943,251	11.5
消 防 費	1,396,811,603	3.1	86.3	1,249,094,918	2.9
教 育 費	3,907,607,349	8.6	76.5	4,288,324,640	9.9
災 害 復 旧 費	12,225,780	0.0	97.3	326,160	0.0
公 債 費	9,025,446,196	19.8	98.5	9,510,477,188	22.0
諸 支 出 金	626,196,457	1.4	99.5	2,396,651,800	5.6
合 計	45,571,023,578	100.0	89.8	43,179,696,943	100.0

# 年 度 別 比 較 表

(単位：円，%)

対予算 比 率	27 年 度			対 前 年 度 比 率		
	支 出 済 額	構 成 比 率	対予算 比 率	25/24	26/25	27/26
95.7	414,868,316	0.9	94.4	97.3	101.0	104.1
78.6	9,881,287,389	22.9	89.1	237.6	48.5	186.7
91.1	12,528,033,380	29.1	91.1	106.8	102.7	110.4
93.5	3,909,261,940	9.1	95.1	74.2	100.7	108.6
97.3	21,019,088	0.0	96.4	100.0	122.8	81.0
80.7	28,756,631	0.1	95.2	93.5	100.0	217.1
44.6	175,322,277	0.4	83.0	96.0	97.6	189.9
91.5	4,550,281,231	10.6	90.0	109.8	109.1	91.6
94.0	1,247,918,607	2.9	93.7	116.8	89.4	99.9
84.9	5,120,950,908	11.9	86.3	114.1	109.7	119.4
1.1	31,574,880	0.1	100.0	601.7	2.7	9,680.8
97.8	5,157,528,452	12.0	98.4	116.9	105.4	54.2
95.7	714,840	0.0	42.8	11,860.4	382.7	0.0
90.4	43,067,517,939	100.0	91.1	123.9	94.8	99.7

## 款 別 歳 出

款 別	人 件 費			物
	25年度	26年度	27年度	25年度
議 会 費	356,913,595	360,933,502	377,087,012	37,584,767
総 務 費	1,918,582,915	1,497,783,512	1,921,840,455	2,391,097,535
民 生 費	1,482,471,889	1,515,669,639	1,553,302,516	7,613,808,972
衛 生 費	586,385,719	590,584,775	609,096,201	2,734,159,978
労 働 費	0	0	0	21,148,793
農林水産業費	10,169,591	10,369,329	24,680,879	3,068,675
商 工 費	45,777,148	46,243,287	47,278,461	48,824,655
土 木 費	530,032,284	542,335,823	548,108,734	2,866,755,086
消 防 費	871,184,697	969,087,622	1,041,524,856	524,888,906
教 育 費	1,872,678,683	1,742,510,811	1,837,087,459	2,032,837,066
災 害 復 旧 費	0	0	0	12,225,780
公 債 費	0	0	0	150,631,656
諸 支 出 金	0	0	0	626,196,457
合 計	7,674,196,521	7,275,518,300	7,960,006,573	19,063,228,326

(注：付表 2-1, 2-2より)

人 件 費 … 01 報酬から 06 恩給及び退職年金まで  
 物件費等 … 07 賃金から 22 補償, 補填及び賠償金まで  
 そ の 他 … 23 償還金, 利子及び割引料から 28 繰出金まで

## 歳 出 使 途

区 分	人 件 費		物 件 費 等	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
25 年 度	7,674,196,521	16.8	19,063,228,326	41.9
26 年 度 (A)	7,275,518,300	16.9	21,042,948,331	48.7
27 年 度 (B)	7,960,006,573	18.5	21,704,505,119	50.4
区 分	増減額 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	増減額 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
対前年度	684,488,273	9.4	661,556,788	3.1

# 使 途 状 況

(単位：円)

件 費 等		そ の 他		
26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
37,701,124	37,781,304	0	0	0
1,845,788,210	3,423,374,417	6,594,611,677	1,948,756,839	4,536,072,517
7,768,800,889	8,721,661,005	1,952,103,014	2,061,432,261	2,253,069,859
2,723,950,840	2,996,059,839	253,739,800	283,944,800	304,105,900
25,960,861	21,019,088	0	0	0
2,870,047	4,069,152	6,600	6,600	6,600
46,082,471	128,043,816	0	0	0
3,190,329,428	2,846,917,151	1,155,493,500	1,235,278,000	1,155,255,346
279,273,296	205,667,251	738,000	734,000	726,500
2,533,539,629	3,273,075,349	2,091,600	12,274,200	10,788,100
326,160	31,574,880	0	0	0
191,673,576	14,547,027	8,874,814,540	9,318,803,612	5,142,981,425
2,396,651,800	714,840	0	0	0
21,042,948,331	21,704,505,119	18,833,598,731	14,861,230,312	13,403,006,247

# 別 比 較 表

(単位：円, %)

そ の 他		合 計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
18,833,598,731	41.3	45,571,023,578	100.0
14,861,230,312	34.4	43,179,696,943	100.0
13,403,006,247	31.1	43,067,517,939	100.0
増減額 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	増減額 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
△ 1,458,224,065	△ 9.8	△ 112,179,004	△ 0.3

平成 26 年 度 繰 越

繰 越 明 許 費

款	項	目	事 業 名
総務費	総務管理費	一般管理費	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務
		財産管理費	市有地擁壁改修等整備事業
			市有建物整備事業（ラポルテ駐車場等工事負担金）
		庁舎建設費	国道43号線精道交差点歩道橋北側エレベーター設置工事
	庁舎・周辺整備事業（本庁舎北館・南館改修工事実施設計等）		
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	市民課窓口番号案内システム導入事業
民生費	社会福祉費	上宮川文化センター費	上宮川文化センター大規模改修事業
	老人福祉費	養護老人ホーム費	養護老人ホーム和風園特定施設整備他工事
	児童福祉費	児童福祉総務費	子育てガイドブック作成事業
		保育所費	保育所遊具等整備事業
商工費	商工費	商工振興費	地域消費喚起・生活支援型事業
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	道路橋梁等の新設改良事業（上宮川橋他）
	都市計画費	公園緑地費	公園緑地等施設整備事業（総合公園管理棟他）
			南芦屋浜都市公園施設改修事業（総合公園スポーツコート）
消防費	消防費	非常備消防費	分団詰所小規模改修工事（山手・打出）

# 予 算 執 行 状 況

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
11,161,000	6,243,670	0	4,917,330	55.9
39,100,000	14,246,280	17,712,000	7,141,720	36.4
4,100,000	4,005,261	0	94,739	97.7
70,469,000	68,889,960	0	1,579,040	97.8
32,310,000	19,364,400	10,800,000	2,145,600	59.9
5,400,000	0	0	5,400,000	0.0
14,000,000	12,733,200	0	1,266,800	91.0
26,641,000	25,977,137	0	663,863	97.5
1,890,000	727,920	0	1,162,080	38.5
55,175,000	53,412,023	0	1,762,977	96.8
78,529,000	78,523,329	0	5,671	100.0
26,000,000	26,000,000	0	0	100.0
88,500,000	75,883,500	0	12,616,500	85.7
4,900,000	4,900,000	0	0	100.0
19,403,000	19,141,920	0	261,080	98.7

## 平成 26 年 度 繰 越

### 繰越明許費(つづき)

款	項	目	事業名
教育費	中学校費	学校建設費	潮見中学校施設整備事業
	幼稚園費	幼稚園建設費	岩園幼稚園施設整備事業
	保健体育費	学校給食費	学校給食費管理システム構築事業
災害復旧費	公共施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	奥池町27街区先道路法面復旧工事
合			計

### 継続費 通次繰越

款	項	目	事業名
総務費	総務管理費	庁舎建設費	本庁舎東館建設事業
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	開森橋架替工事
	住宅費	公営住宅建設費	翠ヶ丘町北A-2棟及び翠ヶ丘テラス住宅建設事業
教育費	幼稚園費	幼稚園建設費	岩園幼稚園施設整備事業
合			計

### 事故繰越し

款	項	目	事業名
民生費	老人福祉費	老人福祉事業費	地域介護拠点整備費補助金
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	上宮川橋歩道部改良事業
合			計



## 予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A)－(B)－(C) 不用額	(B)／(A) 執行率
449,953,000	449,361,972	0	591,028	99.9
10,800,000	10,800,000	0	0	100.0
17,537,000	8,208,000	0	9,329,000	46.8
25,000,000	24,986,880	0	13,120	99.9
980,868,000	903,405,452	28,512,000	48,950,548	92.1

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A)－(B) 残 額	(B)／(A) 執行率
907,479,848	907,057,908	421,940	100.0
77,800,000	77,800,000	0	100.0
19,952,892	5,303,433	14,649,459	26.6
9,222,000	9,222,000	0	100.0
1,014,454,740	999,383,341	15,071,399	98.5

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A)－(B) 残 額	(B)／(A) 執行率
174,200,000	174,200,000	0	100.0
23,000,000	23,000,000	0	100.0
197,200,000	197,200,000	0	100.0

## (1) 議会費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
26	416,616,000	398,634,626	0	17,981,374	95.7
27	439,654,000	414,868,316	0	24,785,684	94.4
増減	23,038,000	16,233,690	0	6,804,310	△ 1.3

・支出の主な内容は、議員報酬（149,825,518円）、議員期末手当（60,339,408円）、議員共済会負担金（90,179,440円）、市議会政務活動費（14,457,951円）等である。

・給料支給職員数8人（前年度8人）

## (2) 総務費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
26	6,730,529,046	5,292,328,561	1,070,019,848	368,180,637	78.6
27	11,084,039,848	9,881,287,389	751,769,000	450,983,459	89.1
増減	4,353,510,802	4,588,958,828	△ 318,250,848	82,802,822	10.5

## 【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	総務管理費	人事給与システム番号制度対応システム更新事業	5,616,000
繰越明許	総務管理費	総合戦略推進事業	60,000,000
繰越明許	総務管理費	情報セキュリティー強化対策事業	25,400,000
繰越明許	総務管理費	市有地整備事業（三条町斜面对策工事）	42,200,000
繰越明許	総務管理費	庁舎・周辺整備事業（本庁舎北館・南館内外装改修工事等）	575,041,000
繰越明許	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	15,000,000
事故繰越し	総務管理費	三条町擁壁改修工事	17,712,000
事故繰越し	総務管理費	精道分団整備工事実施設計業務委託	10,800,000

② 目別・節別支出状況（主なもの又は増減の大きなもの）

（目別）

（単位：円，％）

[項]・目	年度	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)
	26	27	増減 (B)-(A)	増減率	
[総務管理費] 一般管理費	2,749,012,114	5,123,768,093	2,374,755,979	86.4	
[総務管理費] 財産管理費	911,733,081	1,752,714,293	840,981,212	92.2	
[総務管理費] 庁舎建設費	784,411,118	2,007,099,702	1,222,688,584	155.9	
[徴税費] 賦課徴収費	220,521,537	216,099,044	△ 4,422,493	△ 2.0	
[戸籍住民基本台帳費] 戸籍住民基本台帳費	165,154,687	268,101,088	102,946,401	62.3	
[統計調査費] 統計調査費	10,998,409	55,802,584	44,804,175	407.4	

（節別）

（単位：円，％）

節	年度	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)
	26	27	増減 (B)-(A)	増減率	
職員手当等	691,029,917	1,038,377,225	347,347,308	50.3	
委託料	578,668,453	784,948,810	206,280,357	35.6	
工事請負費	829,318,225	1,864,768,058	1,035,449,833	124.9	
備品購入費	10,274,924	176,872,435	166,597,511	1,621.4	
積立金	1,415,538,000	3,214,249,000	1,798,711,000	127.1	
繰出金	374,591,813	1,079,134,604	704,542,791	188.1	

上記のうち、増加の大きな主な支出内容は次のとおりである。（減少の大きなものについて特記すべきものは特にない。）

【増加の大きいもの】

- ・職員手当等 退職手当（一般管理費）
- ・委託料 予約管理システム関係委託料（一般管理費）
- ・工事請負費 市庁舎東館新設工事費（庁舎建設費）
- ・備品購入費 市庁舎東館関係備品購入費（庁舎建設費）
- ・積立金 財政基金積立金（一般管理費）
- ・繰出金 公共用地取得費特別会計繰出金（財産管理費）

③ 総務費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 ( )は前年度	
総務管理費	一般管理費	職員手当等	880,262,967円 (537,722,722円) 退職手当, 期末勤勉手当等	
		委託料	389,814,306円 (243,657,204円) 地区集会所・潮芦屋交流センター・あしや市民活動センター指定管理料, 情報ネットワークシステム関係委託料, 社会保障・税番号制度関係委託料, 住民情報システム関係業務委託料, 東館ネットワーク関係委託料等	
		備品購入費	38,021,119円 (1,224,180円) 庁内LANパソコン, 庁内LANパソコン用ライセンス等	
		償還金, 利子及び割引料	147,633,174円 (55,914,329円) 平成26年度生活保護費国庫負担金返還金等	
		積立金	2,845,184,000円 (1,145,767,000円) 財政基金積立金, 減債基金積立金等	
		財産管理費	委託料	135,649,476円 (137,488,575円) 庁舎内外清掃業務委託料, 宿直・警備業務委託料, 電気機械設備等保守管理業務委託料等
	積立金		369,065,000円 (269,771,000円) 公共施設等整備基金積立金	
	繰出金		1,079,134,604円 (374,591,813円) 公共用地取得費特別会計・宅地造成事業特別会計繰出金	
	庁舎建設費	工事請負費	1,807,060,460円 (779,151,958円) 本庁舎東館新設工事, 本庁舎北・南館内外装改修工事等	
		備品購入費	120,686,166円 (722,520円) 書架, 棚, 会議用机等	
	徴税費	賦課徴収費	委託料	62,771,227円 (60,534,906円) 住民情報システム保守業務委託料, 市税収納データ作成業務委託料等
			償還金, 利子及び割引料	94,811,339円 (102,581,897円) 過年度過誤納市税還付金, 過年度市税還付加算金
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	委託料	110,726,228円 (72,751,432円) 市民課業務委託料, マイナンバー窓口業務委託料等	
統計調査費	統計調査費	報酬	36,744,012円 (3,138,500円) 国勢調査指導員・調査員報酬	
給料支給職員数			142人 (138人)	

## (3) 民生費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
26	12,459,427,000	11,345,902,789	271,906,000	841,618,211	91.1
27	13,752,845,000	12,528,033,380	314,586,000	910,225,620	91.1
増減	1,293,418,000	1,182,130,591	42,680,000	68,607,409	0.0

## 【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	社会福祉費	年金生活者等支援臨時福祉給付金（低所得の高齢者向け）支給事業	294,506,000
繰越明許	児童福祉費	子ども・子育て支援システム改修事業	5,500,000
事故繰越し	児童福祉費	保育所電気錠設置工事及び保育所防犯カメラ設備工事	14,580,000

・上記のうち、保育所電気錠設置工事及び保育所防犯カメラ設備工事については、当該設置機器の入手が困難であることが工事施工途中で判明し、当該年度内での予算の執行ができず事故繰越しとなったものである。

## ② 目別・節別支出状況（主なもの又は増減の大きなもの）

(目別)

(単位：円，%)

[項]・目	年度	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)
	26	27	増減 (B)-(A)	増減率	
[社会福祉費] 社会福祉総務費	446,667,294	411,882,408	△ 34,784,886	△ 7.8	
[社会福祉費] 社会福祉事業費	306,439,979	308,914,790	2,474,811	0.8	
[社会福祉費] 障害者福祉費	1,357,449,631	1,461,383,291	103,933,660	7.7	
[社会福祉費] 医療助成費	462,594,041	522,716,044	60,122,003	13.0	
[社会福祉費] 上宮川文化センター費	51,998,694	256,668,971	204,670,277	393.6	
[社会福祉費] 国保事業助成費	737,925,076	883,175,078	145,250,002	19.7	
[社会福祉費] 後期高齢者医療費	1,064,682,691	1,113,750,877	49,068,186	4.6	
[老人福祉費] 老人福祉事業費	230,060,331	386,710,850	156,650,519	68.1	
[老人福祉費] 養護老人ホーム費	93,617,489	115,127,537	21,510,048	23.0	
[老人福祉費] 介護保険事業助成費	1,110,685,594	1,146,628,961	35,943,367	3.2	

(目別・つづき)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[児童福祉費] 児童福祉総務費	382,698,770	364,998,333	△ 17,700,437	△ 4.6
[児童福祉費] 保育所費	1,930,463,907	2,307,408,245	376,944,338	19.5
[児童福祉費] 児童措置費	1,669,630,057	1,637,830,999	△ 31,799,058	△ 1.9
[児童福祉費] 児童福祉対策費	67,100,557	184,775,000	117,674,443	175.4
[生活保護費] 生活保護扶助費	1,169,593,464	1,166,977,868	△ 2,615,596	△ 0.2

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
委託料	591,077,900	578,282,415	△ 12,795,485	△ 2.2
工事請負費	22,121,915	296,472,843	274,350,928	1,240.2
負担金，補助 及び交付金	1,401,348,322	1,633,311,575	231,963,253	16.6
扶助費	5,259,242,615	5,703,301,556	444,058,941	8.4
繰出金	2,057,986,961	2,247,235,959	189,248,998	9.2

上記のうち、増減の大きな主な支出内容は次のとおりである。

## 【増加の大きいもの】

- ・工事請負費 上宮川文化センター大規模改修工事（上宮川文化センター費），大東保育所他日除シェード設置工事（保育所費），和風園特定施設整備工事（養護老人ホーム費）
- ・負担金，補助及び交付金 地域介護拠点整備費補助金（老人福祉事業費），保育所緊急整備事業補助金（児童福祉対策費）
- ・扶助費 介護給付費・訓練等給付費（障害者福祉費），私立保育所運営費（保育所費），乳幼児等医療費・子ども医療費（医療助成費），障害児通所給付費（児童福祉総務費）
- ・繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金（国保事業助成費），介護保険事業特別会計繰出金（介護保険事業助成費）

## 【減少の大きいもの】

- ・負担金，補助及び交付金 臨時福祉給付金（社会福祉総務費），子育て世帯臨時特例給付金（児童福祉総務費）
- ・扶助費 児童手当（児童措置費）

③ 民生費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 ( ) は前年度
社会福祉費	社会福祉 総務費	負担金, 補助 及び交付金	90,022,500円 (164,516,000円) 臨時福祉給付金等
	社会福祉 事業費	委託料	81,558,072円 (66,871,197円) 権利擁護支援センター事業委託料, 水浴訓練室運営管理・ 訓練事業等業務委託料, 生活困窮者自立相談支援事業委 託料, 総合受付業務委託料等
		使用料及び 賃借料	91,964,057円 (92,049,785円) 保健福祉センター借上料等
		負担金, 補助 及び交付金	90,012,526円 (102,387,468円) 芦屋市社会福祉協議会補助金, 保健福祉センター維持管 理負担金, 阪神福祉事業団分担金等
	障害者 福祉費	委託料	166,354,658円 (169,668,369円) みどり地域生活支援センター運營業務委託料, 相談支援 事業委託料, 障がい児機能訓練事業委託料等
		扶助費	1,232,053,976円 (1,127,686,931円) 介護給付費・訓練等給付費, 移動支援事業, 自立支援医 療, 特別障害者手当等給付費, 重度心身障害者福祉タク シー利用料金等助成事業等
	医療助成費	扶助費	487,338,603円 (424,744,787円) 老人・乳幼児等・障害者・母子家庭等・高齢障害者・こ ども医療費, 乳幼児・身障加算金
	上宮川文化 センター費	工事請負費	193,650,595円 (0円) 上宮川文化センター大規模改修工事等
	国保事業 助成費	繰出金	883,175,078円 (737,925,076円) 国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者 医療費	負担金, 補助 及び交付金	896,318,957円 (855,306,400円) 後期高齢者医療療養給付費負担金等
繰出金		217,431,920円 (209,376,291円) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	
老人福祉費	老人福祉 事業費	委託料	54,165,665円 (72,357,462円) 高齢者住宅等安心確保事業委託料, ホームヘルプサー ビス事業委託料, 被災高齢者自立生活支援事業委託料等
		負担金, 補助 及び交付金	307,601,260円 (131,891,236円) 地域介護拠点整備費補助金, 高齢者バス運賃助成事業補 助金, 芦屋ハートフル福祉公社運営費補助金等
	養護老人 ホーム費	委託料	72,000,000円 (76,482,000円) 和風園指定管理料
		工事請負費	41,834,000円 (15,715,960円) 和風園特定施設整備工事, 和風園外壁工事
	介護保険 事業助成費	繰出金	1,146,628,961円 (1,110,685,594円) 介護保険事業特別会計繰出金

③ 民生費の主な支出内容（つづき）

項	目	節	主な支出内容 ( )は前年度
児童福祉費	児童福祉 総務費	扶助費	107,315,770円 (65,700,829円) 障害児通所給付費等
	保育所費	委託料	63,916,076円 (64,197,440円) 一時預かり事業業務委託料, 統合保育事業業務委託料等
		工事請負費	58,329,720円 (5,639,544円) 大東保育所他日除シェード設置工事等
		扶助費	1,054,071,596円 (778,077,502円) 私立保育所運営費等
	児童措置費	扶助費	1,627,377,700円 (1,661,569,290円) 児童手当, 児童扶養手当
	児童福祉 対策費	委託料	35,167,000円 (39,259,000円) グループ型家庭的保育事業業務委託料
		負担金, 補助 及び交付金	149,608,000円 (27,654,000円) 保育所緊急整備事業補助金等
生活保護費	生活保護 扶助費	扶助費	1,166,921,708円 (1,169,576,184円) 生活扶助費, 医療扶助費, 住宅扶助費等
給料支給職員数			185人 (179人)



## (4) 衛生費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
26	3,850,276,700	3,598,480,415	0	251,796,285	93.5
27	4,112,815,000	3,909,261,940	47,401,000	156,152,060	95.1
増減	262,538,300	310,781,525	47,401,000	△ 95,644,225	1.6

## 【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許費	清掃費	廃棄物運搬用パイプライン施設輸送管穴あき補修工事	28,000,000
繰越明許費	清掃費	一般廃棄物処理基本計画改定業務	8,625,000
繰越明許費	清掃費	収集業務管理棟改修事業	10,776,000

## ② 目別・節別支出状況（主なもの又は増減の大きなもの）

(目別)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[保健衛生費] 保健衛生総務費	304,313,299	297,459,524	△ 6,853,775	△ 2.3
[保健衛生費] 予防費	250,581,792	230,609,778	△ 19,972,014	△ 8.0
[保健衛生費] 保健センター費	331,015,975	343,872,474	12,856,499	3.9
[保健衛生費] 市立病院整備費	930,752,000	1,028,182,000	97,430,000	10.5
[保健衛生費] 霊園費	101,672,602	205,316,754	103,644,152	101.9
[清掃費] じん芥処理費	1,422,266,145	1,456,937,504	34,671,359	2.4
[上下水道費] 上下水道助成費	131,806,000	193,773,000	61,967,000	47.0

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
委託料	1,314,448,384	1,285,089,493	△ 29,358,891	△ 2.2
工事請負費	88,788,354	238,080,924	149,292,570	168.1
負担金，補助 及び交付金	585,606,472	578,718,619	△ 6,887,853	△ 1.2
貸付金	200,000,000	350,000,000	150,000,000	75.0
投資及び出資金	283,153,000	302,451,000	19,298,000	6.8

上記のうち、増減の大きな主な支出内容は次のとおりである。

【増加の大きいもの】

- ・工事請負費 霊園敷地内整備工事（霊園費），パイプライン施設改修・補修工事（じん芥処理費）
- ・負担金，補助及び交付金 上水道事業助成費（上下水道助成費）
- ・貸付金 市立芦屋病院事業助成費貸付金（市立病院整備費）

【減少の大きいもの】

- ・委託料 ごみ焼却施設自動燃焼制御装置開発業務委託料（じん芥処理費）
- ・負担金，補助及び交付金 市立芦屋病院事業助成費（市立病院整備費）

③ 衛生費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 ( )は前年度
保健衛生費	保健衛生 総務費	委託料	76,495,727円 (76,029,047円) 第1次・第2次救急業務委託料, 休日応急診療所指定管理料, 歯科休日応急診療業務委託料, プレジャーボート等航行規制警備業務委託料等
		予防費	委託料
	保健 センター費	委託料	217,291,568円 (224,254,526円) 保健センター業務委託料, 個別がん検診業務委託料, 子宮がん・乳がん検診業務委託料, 個別健康診査(後期高齢者医療等)業務委託料等
		扶助費	49,602,983円 (53,826,425円) 妊婦健康診査費助成事業費等
	市立病院 整備費	負担金, 補助 及び交付金	496,330,000円 (556,646,000円) 市立芦屋病院事業助成費事業負担金・事業補助金
		貸付金	350,000,000円 (200,000,000円) 市立芦屋病院事業助成費貸付金
		投資及び 出資金	181,852,000円 (174,106,000円) 市立芦屋病院事業助成費出資金
	霊園費	委託料	26,733,240円 (38,013,516円) 霊園敷地内維持管理業務委託料等
		工事請負費	152,170,218円 (40,992,954円) 霊園敷地内整備工事, 霊園敷地内安全対策工事等
	清掃費	じん芥 処理費	委託料
工事請負費			79,915,734円 (37,484,316円) 耐火物整備工事, パイプライン施設電油操作器改修工事等
上水道費	上水道事業 助成費	負担金, 補助 及び交付金	73,174,000円 (22,759,000円) 上水道事業助成費
		投資及び 出資金	120,599,000円 (109,047,000円) 阪神水道企業団一般会計出資金
給料支給職員数			68人 (69人)

## (5) 労働費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
26	26,679,000	25,960,861	0	718,139	97.3
27	21,799,000	21,019,088	0	779,912	96.4
増減	△ 4,880,000	△ 4,941,773	0	61,773	△ 0.9

## ② 節別支出状況（主なもの）

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)
	26	27	増減 (B)-(A)	増減率
委託料	5,086,580	230,580	△ 4,856,000	△ 95.5
負担金，補助 及び交付金	20,480,000	20,490,000	10,000	0.0

委託料の減少は、前年度にあった高齢者介護施設等訪問・介護補助・講習業務委託料及び地域高齢者就業機会促進支援業務委託料の減少によるものである。

その他の主な支出内容は次のとおりである。

- ・負担金，補助及び交付金 芦屋市シルバー人材センター補助金等等（労働諸費）

## (6) 農林水産業費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
26	16,417,000	13,245,976	0	3,171,024	80.7
27	30,212,000	28,756,631	0	1,455,369	95.2
増減	13,795,000	15,510,655	0	△ 1,715,655	14.5

## ② 節別支出状況（主なもの）

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)
	26	27	増減 (B)-(A)	増減率
委託料	1,137,631	1,487,834	350,203	30.8

上記の主な支出内容は次のとおりである。

- ・委託料 松くい虫被害木伐倒駆除命令業務委託料（農林水産業費），市民農園維持管理業務委託料（農林水産業費）

- ・給料支給職員数3人（前年度1人）

\* 支出済額の増加は主に給料支給職員数の増による給料等の増加によるものである。

## (7) 商工費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
26	207,201,000	92,325,758	78,529,000	36,346,242	44.6
27	211,204,000	175,322,277	0	35,881,723	83.0
増減	4,003,000	82,996,519	△ 78,529,000	△ 464,519	38.4

## ② 目別・節別支出状況（主なもの）

(目別)

(単位：円，%)

[項]・目	年度	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)
	26	26	27	増減 (B)-(A)	増減率
[商工費] 商工総務費		38,097,330	38,682,829	585,499	1.5
[商工費] 商工振興費		54,228,428	136,639,448	82,411,020	152.0

(節別)

(単位：円，%)

節	年度	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)
	26	26	27	増減 (B)-(A)	増減率
負担金，補助 及び交付金		20,822,686	95,548,977	74,726,291	358.9
貸付金		16,370,000	15,550,000	△ 820,000	△ 5.0

負担金，補助及び交付金の増加は，地域消費喚起・生活支援型事業補助金の増加によるものである。

その他の主な支出内容は次のとおりである。

- ・負担金，補助及び交付金 芦屋市商工会補助金（商工振興費），商業共同施設補助金（商工振興費）等
- ・貸付金 中小企業制度融資預託金（商工振興費）
- ・給料支給職員数 4人（前年度 4人）

## (8) 土木費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
26	5,427,079,000	4,967,943,251	240,152,892	218,982,857	91.5
27	5,054,487,892	4,550,281,231	210,217,000	293,989,661	90.0
増減	△ 372,591,108	△ 417,662,020	△ 29,935,892	75,006,804	△ 1.5

## 【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	道路橋梁費	道路の新設改良事業（芦屋川右岸線無電柱化設計業務）	14,000,000
繰越明許	道路橋梁費	橋梁の新設改良事業（宮川支流第9橋他）	32,503,000
繰越明許	都市計画費	J R芦屋駅南地区まちづくり事業計画策定業務委託	22,068,000
繰越明許	住宅費	陽光町住宅2号棟他外壁改修工事	35,361,000
繰越明許	住宅費	上宮川町住宅駐車場整備工事及び付帯工事	41,999,000
継続費繰越	道路橋梁費	開森橋架替工事	64,286,000

## ② 目別・節別支出状況（主なもの又は増減の大きなもの）

(目別)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[道路橋梁費] 道路橋梁総務費	251,274,421	282,443,160	31,168,739	12.4
[道路橋梁費] 道路橋梁維持費	199,664,040	182,704,724	△ 16,959,316	△ 8.5
[道路橋梁費] 道路橋梁新設改良費	122,585,818	191,914,720	69,328,902	56.6
[道路橋梁費] 交通安全施設整備費	140,787,869	62,289,312	△ 78,498,557	△ 55.8
[都市計画費] 都市計画総務費	254,510,148	259,446,519	4,936,371	1.9
[都市計画費] 公園緑地費	1,219,590,675	1,328,864,421	109,273,746	9.0
[都市計画費] 公共下水道費	964,946,000	991,732,000	26,786,000	2.8
[都市計画費] 公共駐車場費	255,800,000	150,300,000	△ 105,500,000	△ 41.2

(目別・つづき)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[住宅費] 住宅管理費	245,717,736	254,872,200	9,154,464	3.7
[住宅費] 公営住宅建設費	861,837,897	437,096,572	△ 424,741,325	△ 49.3
[住宅費] 特定優良賃貸 住宅管理費	275,580,929	273,369,420	△ 2,211,509	△ 0.8

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
委託料	887,350,773	770,843,733	△ 116,507,040	△ 13.1
工事請負費	1,172,717,246	968,166,876	△ 204,550,370	△ 17.4
公有財産購入費	629,255,544	620,781,165	△ 8,474,379	△ 1.3
繰出金	1,220,746,000	1,142,032,000	△ 78,714,000	△ 6.4

上記のうち、増減の大きな主な支出内容は次のとおりである。

## 【増加の大きいもの】

- ・委託料 公園、街路等除草剪定業務委託料（公園緑地費）
- ・工事請負費 開森橋架替え工事（道路橋梁新設改良費），楠児童遊園改修等工事，芦屋市総合公園管理事務所他改修工事（公園緑地費）
- ・繰出金 下水道事業特別会計繰出金（公共下水道費）

## 【減少の大きいもの】

- ・委託料 市内一円道路附属物・土工構造物点検業務委託料，市内一円橋梁点検業務委託料（道路橋梁新設改良費），阪急神戸線寺田踏切道改良工事委託料（交通安全施設整備費），市営住宅大規模集約事業アドバイザー業務委託料（公営住宅建設費）
- ・工事請負費 翠ヶ丘町5番住宅建替等工事（公営住宅建設費），中央緑道照明設備改修工事（公園緑地費）
- ・繰出金 駐車場事業特別会計繰出金（公共駐車場費）

③ 土木費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 ( ) は前年度
道路橋梁費	道路橋梁 総務費	工事請負費	66,787,826円 (56,493,470円) 市内一円公益灯LED化工事, 市内一円公益灯新設改良 工事, 市内一円公益灯補修工事等
	道路橋梁 維持費	委託料	42,476,223円 (60,850,235円) 市内一円道路側溝等除草清掃業務委託料, 市内主要路線 路面清掃委託料等
		工事請負費	109,505,385円 (108,758,559円) 市内一円舗装補修工事, 打出浜線(浜風町)道路改修工 時(第2期), 市内一円道路構造物補修工事等
	道路橋梁 新設改良費	委託料	18,460,440円 (87,501,080円) 朝日ヶ丘地区無電柱化概略設計業務委託, 月若橋修繕詳 細設計業務委託等
		工事請負費	173,454,280円 (34,885,280円) 開森橋架替え工事, 上宮川橋歩道部改良工事等
	交通安全施設 整備費	工事請負費	46,732,368円 (75,449,340円) 奥池南町34街区先外転落防止柵改修工事等, あゆみ橋カ ラー舗装工事等
都市計画費	都市計画 総務費	委託料	21,171,681円 (23,124,923円) 公共施設外壁等調査業務委託料等
	公園緑地費	委託料	435,637,112円 (368,184,717円) 公園・街路等除草剪定業務委託料, 公園等清掃業務委託 料, 芦屋市総合公園指定管理料等
		工事請負費	230,519,550円 (180,150,457円) 楠児童遊園改修等工事, 芦屋市総合公園管理事務所他改 修工事, 公園施設等補修工事等
		公有財産 購入費	521,884,600円 (530,855,800円) 芦屋市総合公園整備事業割賦金
	公共 下水道費	繰出金	991,732,000円 (964,946,000円) 下水道事業特別会計繰出金
	公共 駐車場費	繰出金	150,300,000円 (255,800,000円) 駐車場事業特別会計繰出金
住宅費	住宅管理費	委託料	178,327,500円 (173,681,214円) 市営住宅指定管理料等
	公営住宅 建設費	工事請負費	327,632,547円 (706,713,660円) 市営陽光町住宅2号棟他外壁改修工事等
	特定優良賃貸 住宅管理費	使用料及び 賃借料	242,988,000円 (242,988,000円) 特定優良賃貸住宅一括借上料
給料支給職員数			72人 (70人)



## (9) 消防費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
26	1,328,589,000	1,249,094,918	19,403,000	60,091,082	94.0
27	1,332,443,000	1,247,918,607	0	84,524,393	93.7
増減	3,854,000	△ 1,176,311	△ 19,403,000	24,433,311	△ 0.3

## ② 目別・節別支出状況（主なもの又は増減の大きなもの）

(目別)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[ 消 防 費 ] 常 備 消 防 費	1,143,041,559	1,131,554,635	△ 11,486,924	△ 1.0
[ 消 防 費 ] 非 常 備 消 防 費	37,473,510	51,037,394	13,563,884	36.2
[ 消 防 費 ] 災 害 対 策 費	67,091,967	64,916,438	△ 2,175,529	△ 3.2

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
委 託 料	42,406,878	54,855,671	12,448,793	29.4
工 事 請 負 費	48,724,410	37,889,640	△ 10,834,770	△ 22.2
備 品 購 入 費	74,595,738	19,804,425	△ 54,791,313	△ 73.5
負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	33,341,480	15,891,617	△ 17,449,863	△ 52.3

上記のうち、増減の大きな主な支出内容は次のとおりである。

## 【増加の大きいもの】

- ・ 委 託 料                      消防救急デジタル無線設備及び通信指令施設保守点検業務委託料，消防緊急通信施設機器等の更新業務委託料（常備消防費）
- ・ 工 事 請 負 費                東山出張所耐震改修工事費（常備消防費），山手分団・打出分団内外装改修工事（非常備消防費），防災行政無線等移設工事（災害対策費）

## 【減少の大きいもの】

- ・ 工 事 請 負 費                東山出張所耐震改修工事費（常備消防費）
- ・ 備 品 購 入 費                災害対応特殊救急自動車，消防ポンプ自動車（常備消防費）
- ・ 負担金，補助及び交付金    兵庫衛星通信ネットワーク設備更新事業負担金（災害対策費）

③ 消防費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 ( )は前年度	
消 防 費	常備消防費	委 託 料	33,913,499円 (21,323,791円) 消防救急デジタル無線設備及び通信指令施設保守点検業務委託料, 消防緊急通信施設機器等の更新業務委託料等	
	非 常 備 消 防 費	報 酬	4,456,660円 (4,537,666円) 消防団員報酬	
		旅 費	10,888,020円 (12,446,860円) 消防団員費用弁償, 特別旅費	
		工事請負費	19,141,920円 (8,992,080円) 山手分団, 打出分団内外装改修工事費	
	災害対策費	委 託 料	20,643,012円 (20,783,927円) 平成27年度地域防災計画・水防計画改定支援等業務委託料 防災行政無線保守点検業務委託料等	
		工事請負費	18,499,320円 (569,160円) 防災行政無線等移設工事, 災害対応総合情報ネットワーク システム等移設工事等	
		備品購入費	11,465,215円 (10,146,686円) 防災ボックス, カセットボンベ発電機等	
	給料支給職員数			102人 (99人)

## (10) 教育費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
26	5,050,006,000	4,288,324,640	487,512,000	274,169,360	84.9
27	5,935,808,000	5,120,950,908	453,036,720	361,820,372	86.3
増減	885,802,000	832,626,268	△ 34,475,280	87,651,012	1.4

## 【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	小学校費	浜風小学校施設整備事業	26,200,000
繰越明許	中学校費	山手中学校施設整備事業	159,903,000
繰越明許	社会教育費	社会教育施設整備検討事業	5,500,000
繰越明許	社会教育費	市民センター施設整備事業	16,010,000
継続費繰越	小学校費	岩園小学校施設整備事業	148,049,120
継続費繰越	幼稚園費	岩園幼稚園施設整備事業	97,374,600

## ② 目別・節別支出状況（主なもの又は増減の大きなもの）

(目別)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[教育総務費] 事務局費	637,842,481	682,222,270	44,379,789	7.0
[教育総務費] 教育指導研究費	201,529,146	194,947,769	△ 6,581,377	△ 3.3
[小学校費] 学校管理費	304,719,143	310,539,785	5,820,642	1.9
[小学校費] 学校建設費	472,650,144	409,297,312	△ 63,352,832	△ 13.4
[中学校費] 学校管理費	99,288,179	111,191,545	11,903,366	12.0
[中学校費] 学校建設費	25,772,364	508,023,727	482,251,363	1,871.2
[幼稚園費] 園管理費	523,206,462	502,945,525	△ 20,260,937	△ 3.9
[幼稚園費] 幼稚園建設費	230,617,687	251,547,744	20,930,057	9.1

(目別・つづき)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[社会教育費] 社会教育事業費	131,292,438	158,183,003	26,890,565	20.5
[社会教育費] 青少年対策費	202,715,727	193,877,517	△ 8,838,210	△ 4.4
[社会教育費] 公民館費	20,094,252	20,336,466	242,214	1.2
[社会教育費] 図書館費	105,414,678	104,000,228	△ 1,414,450	△ 1.3
[社会教育費] 市民会館費	133,085,795	138,546,474	5,460,679	4.1
[保健体育費] 学校給食費	213,325,250	259,840,008	46,514,758	21.8
[保健体育費] 体育施設費	396,962,089	704,548,649	307,586,560	77.5

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
委託料	518,804,234	507,258,918	△ 11,545,316	△ 2.2
工事請負費	1,063,233,425	1,802,494,783	739,261,358	69.5
備品購入費	137,444,533	146,791,551	9,347,018	6.8
負担金，補助 及び交付金	78,490,454	69,528,880	△ 8,961,574	△ 11.4

上記のうち、増減の大きな主な支出内容は次のとおりである。

## 【増加の大きいもの】

- ・委託料 潮見中学校給食調理業務委託料（学校給食費）
- ・工事請負費 潮見中学校給食・特別教室棟建設工事（学校建設費），体育館・青少年センター改修工事（体育施設費）

## 【減少の大きいもの】

- ・委託料 岩園幼稚園建替実施設計業務委託料（幼稚園建設費），芦屋市立体育館・青少年センター改修工事設計業務委託料（体育施設費）
- ・工事請負費 宮川幼稚園大規模改修工事等（幼稚園建設費），海浜公園水泳プール改修工事（体育施設費）
- ・負担金，補助及び交付金 市立幼稚園就園奨励費補助金（事務局費）

③ 教育費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 ( ) は前年度
教育総務費	事務局費	負担金, 補助 及び交付金	48,352,185円(57,587,092円) 私立幼稚園就園奨励費補助金等
	教育指導 研究費	委託料	45,525,538円(34,999,812円) 打出教育文化センター教育情報ネットワークシステム業 務委託料, サーバ関連業務委託料等
		備品購入費	61,813,532円(75,502,555円) タブレットPC, サーバ等
小学校費	学校管理費	需用費	140,505,024円(142,275,511円) 光熱水費等
	学校建設費	工事請負費	408,408,376円(415,923,480円) 岩園小学校整備工事, 宮川小学校非構造部材耐震化工事, 打出浜小学校グラウンド改修工事等
中学校費	学校管理費	需用費	37,803,091円(35,473,148円) 光熱水費等
	学校建設費	工事請負費	459,665,755円(25,757,136円) 潮見中学校給食・特別教室棟建替工事等
幼稚園費	園管理費	需用費	19,483,416円(19,491,301円) 光熱水費等
	幼稚園 建設費	工事請負費	250,184,352円(212,760,622円) 岩園小学校整備工事等
社会教育費	社会教育 事業費	委託料	100,336,111円(102,855,000円) 美術博物館指定管理料, 谷崎潤一郎記念館指定管理料等
	青少年 対策費	報酬	91,692,809円(76,840,821円) 留守家庭児童会指導員報酬等
	公民館費	委託料	15,500,000円(15,500,000円) 公民館講座・音楽会業務委託料等
	図書館費	委託料	29,154,630円(29,015,129円) 大原分室運営業務委託料, 館内清掃業務委託料等
		備品購入費	23,634,512円(26,679,006円) 図書費等
市民会館費	委託料	79,979,484円(77,669,239円) 施設管理(設備・清掃)業務委託料, 舞台関係業務委託 料, ルナ・ホール事業業務委託料等	
保健体育費	学校給食費	委託料	20,991,722円(2,629,364円) 潮見中学校給食調理業務委託料等
	体育施設費	委託料	60,908,704円(80,029,704円) 体育館等指定管理料, 朝日ヶ丘公園水泳プール指定管理 料等
		工事請負費	631,893,344円(309,192,600円) 体育館・青少年センター改修工事等
給料支給職員数			162人(156人)

## (11) 災害復旧費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
26	30,000,000	326,160	25,000,000	4,673,840	1.1
27	31,588,000	31,574,880	0	13,120	100.0
増減	1,588,000	31,248,720	△ 25,000,000	△ 4,660,720	98.9

## ② 目別・節別支出状況

災害復旧費の支出内容は以下のとおりである。

- ・工事請負費 奥池町27街区先道路法面復旧工事  
山手中学校土砂崩れ電気復旧他工事

## (12) 公債費

## ① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
26	9,723,005,000	9,510,477,188	0	212,527,812	97.8
27	5,240,164,000	5,157,528,452	0	82,635,548	98.4
増減	△ 4,482,841,000	△ 4,352,948,736	0	△ 129,892,264	0.6

## ② 目別・節別支出状況

(目別)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 26	(B) 27	(C) 増減 (B)-(A)	(C) / (A) 増減率
[公債費] 元金	8,481,545,936	4,482,863,129	△ 3,998,682,807	△ 47.1
[公債費] 利子	837,257,676	660,118,296	△ 177,139,380	△ 21.2
[公債費] 公債諸費	191,673,576	14,547,027	△ 177,126,549	△ 92.4

公債費の支出内容及び地方債残高の状況は、次に示すとおりである。

( ) は前年度

項	目	節	支出済額及び内訳
公債費	元 金	償還金, 利子 及び割引料	3,614,006,672円 (4,446,459,878円) 起債元金償還金
			851,397,741円 (4,015,036,073円) 起債繰上償還元金
			17,458,716円 (20,049,985円) 災害援護資金県費貸付金償還金
			<参考> 平成 5年度末地方債現在高 26,161,646千円 平成13年度末地方債現在高 111,904,785千円 平成27年度末地方債現在高 47,515,182千円
	利 子	償還金, 利子 及び割引料	660,118,296円 (837,257,676円) 起債利子, 起債前借利子, 一時借入金利子
	公債 諸費	役 務 費	976円 (55,517円) 起債関連手数料
補 償, 補 填 及び賠償金		14,546,051円 (191,618,059円) 起債繰上償還補償金	

(13) 諸支出金

① 総括

(単位: 円, %)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
26	2,503,367,000	2,396,651,800	0	106,715,200	95.7
27	1,671,000	714,840	0	956,160	42.8
増減	△ 2,501,696,000	△ 2,395,936,960	0	△ 105,759,040	△ 52.9

② 目別・節別支出状況

諸支出金の主な支出内容は以下のとおりである。

- ・ 役務費 不動産鑑定評価手数料 (土地取得費)

## (14) 予算流用及び予備費充用

## 平成27年度 予算流用・予備費充用状況

(単位：件，円，%)

区分 款別	26年度 予算の流用		27年度 予算の流用		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減件数・金額		増減率	
					件数	金額	件数	金額
議会費	6	372,000	7	1,313,000	1	941,000	116.7	353.0
総務費	177	57,542,000	239	151,489,000	62	93,947,000	135.0	263.3
民生費	160	139,362,000	105	60,187,000	△55	△79,175,000	65.6	43.2
衛生費	135	39,907,000	92	51,645,000	△43	11,738,000	68.1	129.4
労働費					0	0	—	—
農林水産業費	5	42,000	2	67,000	△3	25,000	40.0	159.5
商工費	11	2,237,000	34	8,975,000	23	6,738,000	309.1	401.2
土木費	150	111,858,000	133	67,968,000	△17	△43,890,000	88.7	60.8
消防費	58	15,634,000	55	5,217,000	△3	△10,417,000	94.8	33.4
教育費	412	104,751,000	316	96,672,000	△96	△8,079,000	76.7	92.3
災害復旧費	3	25,327,000			△3	△25,327,000	皆減	皆減
公債費	5	799,932,000			△5	△799,932,000	皆減	皆減
諸支出金					0	0	—	—
合計	1,122	1,296,964,000	983	443,533,000	△139	△853,431,000	87.6	34.2

(単位：件，円，%)

区分 款別	26年度 予備費の充用		27年度 予備費の充用		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減件数・金額		増減率	
					件数	金額	件数	金額
議会費					0	0	—	—
総務費					0	0	—	—
民生費	1	5,000,000	1	37,000	0	△4,963,000	100.0	0.7
衛生費					0	0	—	—
労働費					0	0	—	—
農林水産業費					0	0	—	—
商工費			3	4,263,000	3	4,263,000	皆増	皆増
土木費					0	0	—	—
消防費	5	518,000			△5	△518,000	皆減	皆減
教育費					0	0	—	—
災害復旧費	1	25,000,000	1	1,588,000	0	△23,412,000	100.0	6.4
公債費					0	0	—	—
諸支出金					0	0	—	—
合計	7	30,518,000	5	5,888,000	△2	△24,630,000	71.4	19.3

27年度の予算流用及び予備費充用状況は、流用983件、443,533,000円、充用5件、5,888,000円である。前年度と比べると流用は、139件(12.4%)の減、金額でも853,431,000円(65.8%)の減、充用は2件(28.6%)の減、金額でも24,630,000円(80.7%)の減となっている。



## 特 別 会 計

### 1 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算現額 11,565,843,000 円に対する決算額は、

歳入 11,369,542,014 円 予算現額に対する割合 98.3% (前年度 97.5%)

歳出 11,302,424,463 円 予算現額に対する割合 97.7% (前年度 95.6%)

で、歳入歳出差引残額 67,117,551 円は、翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表一1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表一2 のとおりで、歳入が 1,749,105,872 円 (18.2%) の増、歳出は 1,868,359,527 円 (19.8%) の増となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、国民健康保険料 51,032,004 円 (2.1%)、前期高齢者交付金 354,520,126 円 (12.2%)、療養給付費等交付金 187,573,576 円 (37.2%)、諸収入 15,146,013 円 (51.9%) であり、歳出では、保険総務費 8,852,465 円 (5.1%)、後期高齢者支援金等 5,172,001 円 (0.4%)、介護納付金 55,510,854 円 (10.6%)、諸支出金 35,163,928 円 (40.8%) である。

また、増加した主なものは、歳入では、国庫支出金 300,621,100 円 (20.1%)、県支出金 146,031,698 円 (30.3%)、共同事業交付金 1,743,744,305 円 (210.1%)、繰入金 145,250,002 円 (19.7%)、繰越金 21,754,721 円 (13.2%) であり、歳出では、保険給付費 487,080,929 円 (7.7%)、共同事業拠出金 1,480,815,338 円 (141.5%)、保健事業費 5,281,900 円 (5.9%) である。

なお、年間平均の加入世帯数は 13,964 世帯 (減少率 1.0%)、被保険者数は 22,389 人 (減少率 2.0%)、1 世帯当たりの保険料 (現年賦課分) は 173,577 円 (減少率 1.5%) となっている。

表-1

## 国民健康保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
国民健康保険料	2,508,348,000	2,911,744,533	2,426,849,310	20,234,300
使用料及び手数料	1,000,000	861,690	861,690	0
国庫支出金	1,833,317,000	1,793,766,799	1,793,766,799	0
前期高齢者交付金	2,545,403,000	2,545,108,658	2,545,108,658	0
療養給付費等交付金	317,952,000	316,912,726	316,912,726	0
県支出金	656,713,000	628,756,979	628,756,979	0
共同事業交付金	2,553,054,000	2,573,686,750	2,573,686,750	0
財産収入	33,000	32,554	32,554	0
繰入金	948,116,000	883,175,078	883,175,078	0
繰越金	186,372,000	186,371,206	186,371,206	0
諸収入	15,535,000	15,758,157	14,020,264	253,449
合計	11,565,843,000	11,856,175,130	(D) 11,369,542,014	20,487,749

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
保険総務費	202,449,000	164,389,930	0
保険給付費	6,892,813,000	6,786,130,729	0
老人保健拠出金	46,000	44,480	0
後期高齢者支援金等	1,211,769,000	1,207,564,533	0
前期高齢者納付金等	857,000	833,055	0
介護納付金	528,740,000	470,049,713	0
共同事業拠出金	2,549,572,000	2,527,500,287	0
保健事業費	110,029,000	94,987,317	0
公債費	1,000	0	0
諸支出金	54,590,000	50,924,419	0
予備費	14,977,000	0	0
合計	11,565,843,000	(D) 11,302,424,463	0

# 会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備考
464,660,923	96.8	83.3	21.4	還付未済額 1,407,120 円
0	86.2	100.0	0.0	督促手数料
0	97.8	100.0	15.8	療養給付費等負担金，高額医療費共同事業負担金，特定健康診査等負担金，調整交付金
0	100.0	100.0	22.4	前期高齢者交付金
0	99.7	100.0	2.8	退職者医療療養給付費交付金
0	95.7	100.0	5.5	高額医療費共同事業負担金，特定健康診査等負担金，県調整交付金等
0	100.8	100.0	22.6	高額医療共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金
0	98.6	100.0	0.0	国民健康保険事業特別会計基金積立金利子
0	93.2	100.0	7.8	一般会計繰入金
0	100.0	100.0	1.6	歳計剰余金
1,484,444	90.2	89.0	0.1	一般被保険者第三者納付金等
466,145,367	98.3	95.9	100.0	還付未済額 1,407,120 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(C)</sup>	B/A	C/A	B/D	備考
38,059,070	81.2	18.8	1.5	職員給料，郵便料，住民情報システム保守業務委託料，保険料納付勧奨業務委託料等
106,682,271	98.5	1.5	60.0	診療報酬保険者負担金，高額療養費等
1,520	96.7	3.3	0.0	老人保健事務費拠出金
4,204,467	99.7	0.3	10.7	後期高齢者支援金等
23,945	97.2	2.8	0.0	前期高齢者納付金等
58,690,287	88.9	11.1	4.2	介護納付金
22,071,713	99.1	0.9	22.4	保険財政共同安定化事業拠出金等
15,041,683	86.3	13.7	0.8	健康診断助成事業補助金，特定健康診査事業等委託料等
1,000	0.0	100.0	0.0	
3,665,581	93.3	6.7	0.4	平成26年度国民健康保険療養給付費等負担金等返還金等
14,977,000	0.0	100.0	0.0	
263,418,537	97.7	2.3	100.0	

表-2

## 平成26年度・27年度決算比較

款 別	歳 入		入		(単位：円，%)	
	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
国民健康保険料	2,477,881,314	25.8	2,426,849,310	21.4	△ 51,032,004	97.9
使用料及び手数料	912,008	0.0	861,690	0.0	△ 50,318	94.5
国庫支出金	1,493,145,699	15.5	1,793,766,799	15.8	300,621,100	120.1
前期高齢者交付金	2,899,628,784	30.1	2,545,108,658	22.4	△ 354,520,126	87.8
療養給付費等交付金	504,486,302	5.3	316,912,726	2.8	△ 187,573,576	62.8
県 支 出 金	482,725,281	5.0	628,756,979	5.5	146,031,698	130.3
共同事業交付金	829,942,445	8.6	2,573,686,750	22.6	1,743,744,305	310.1
財 産 収 入	6,471	0.0	32,554	0.0	26,083	503.1
繰 入 金	737,925,076	7.7	883,175,078	7.8	145,250,002	119.7
繰 越 金	164,616,485	1.7	186,371,206	1.6	21,754,721	113.2
諸 収 入	29,166,277	0.3	14,020,264	0.1	△ 15,146,013	48.1
合 計	9,620,436,142	100.0	11,369,542,014	100.0	1,749,105,872	118.2

款 別	歳 出		出		(単位：円，%)	
	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
保険総務費	173,242,395	1.8	164,389,930	1.5	△ 8,852,465	94.9
保険給付費	6,299,049,800	66.8	6,786,130,729	60.0	487,080,929	107.7
老人保健拠出金	44,480	0.0	44,480	0.0	0	100.0
後期高齢者支援金等	1,212,736,534	12.9	1,207,564,533	10.7	△ 5,172,001	99.6
前期高齢者納付金等	952,447	0.0	833,055	0.0	△ 119,392	87.5
介護納付金	525,560,567	5.6	470,049,713	4.2	△ 55,510,854	89.4
共同事業拠出金	1,046,684,949	11.1	2,527,500,287	22.4	1,480,815,338	241.5
保健事業費	89,705,417	0.9	94,987,317	0.8	5,281,900	105.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	86,088,347	0.9	50,924,419	0.4	△ 35,163,928	59.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,434,064,936	100.0	11,302,424,463	100.0	1,868,359,527	119.8

保険料の収納率は、83.30%（現年度分94.25%・滞納繰越分28.91%）で、前年度の82.32%に比べ、0.98ポイント上昇している。

未納額は現年度分139,460,234円（1,457件）、滞納繰越分326,607,809円（2,781件）計466,068,043円（4,238件）で、前年度に比べ、28,650,164円減少している。その内訳は表—4のとおりである。

また、不納欠損額は20,234,300円であり、内訳は滞納繰越分（305件）である。

表—3

国民健康保険料収納状況（退職分含む。）

（単位：円，%）

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A - (B - C) - D 未 納 額	(B - C) / A 収 納 率
現 年 度 分	2,423,830,720	2,284,661,546	291,060	0	139,460,234	94.25
滞納繰越分	487,913,813	142,187,764	1,116,060	20,234,300	326,607,809	28.91
合 計	2,911,744,533	2,426,849,310	1,407,120	20,234,300	466,068,043	83.30

表—4

国民健康保険料滞納状況内訳表（退職分含む。）

（単位：円）

年度 項目	22以前	23	24	25	26	27	合 計
件 数	769	272	362	504	874	1,457	4,238
未 納 額	98,066,409	32,357,918	43,673,203	59,109,395	93,400,884	139,460,234	466,068,043

歳出のうち、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは、表-5のとおりである。

表-5

項	目	節
療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金，補助及び交付金
	退職被保険者等療養給付費	
	一般被保険者高額療養費	負担金，補助及び交付金
	退職被保険者等高額療養費	
任意給付費	任意給付費	負担金，補助及び交付金
老人保健拠出金	老人保健医療費拠出金 老人保健事務費拠出金	負担金，補助及び交付金
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金 後期高齢者関係事務費拠出金	負担金，補助及び交付金
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金 前期高齢者関係事務費拠出金	負担金，補助及び交付金
介護納付金	介護納付金	負担金，補助及び交付金
共同事業拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金	負担金，補助及び交付金
諸支出金	一般被保険者償還金 退職被保険者等償還金	償還金，利子及び割引料
職員数		

( ) は前年度

主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきもの		
診療報酬保険者負担分	5,878,326 千円	(5,502,496 千円)
一般被保険者分	5,649,237 千円	(5,182,753 千円)
退職被保険者等分	229,089 千円	(319,743 千円)
高額療養費	738,015 千円	(624,136 千円)
一般被保険者分	697,638 千円	(566,623 千円)
退職被保険者等分	40,377 千円	(57,513 千円)
出産育児一時金	88 件	36,828 千円 (84件 35,144 千円)
葬祭費	98 件	4,900 千円 (120件 6,000 千円)
付加給付金	3,942 件	5,948 千円 (3,857件 5,766 千円)
老人保健医療費拠出金	0 千円	(0 千円)
老人保健事務費拠出金	44 千円	(44 千円)
後期高齢者支援金	1,207,485 千円	(1,212,651 千円)
後期高齢者事務費拠出金	80 千円	(85 千円)
前期高齢者納付金	751 千円	(867 千円)
前期高齢者事務費拠出金	82 千円	(85 千円)
介護納付金	470,050 千円	(525,561 千円)
高額医療費共同事業医療費拠出金	241,848 千円	(235,413 千円)
保険財政共同安定化事業拠出金	2,285,652 千円	(811,272 千円)
一般被保険者に係る過年度分保険料過誤納還付金	6,969 千円	(6,677 千円)
平成26年度国民健康保険療養給付費等負担金等返還金	43,655 千円	(56,493 千円)
退職被保険者等に係る過年度分保険料過誤納還付金	147 千円	(88 千円)
15人 (15人)		

## 2 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の予算現額 3,000,941,000 円に対する決算額は、

歳入 2,679,316,974 円 予算現額に対する割合 89.3% (前年度 92.5%)

歳出 2,676,710,065 円 予算現額に対する割合 89.2% (前年度 92.1%)

で、歳入歳出差引残額 2,606,909 円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

歳入決算額は 2,679,316,974 円で前年度 (2,452,210,693 円) に比べ、227,106,281 円 (9.3%) の増加となっている。

収入済額のうち主なものであるが、(款) 使用料及び手数料は 1,045,500,785 円で前年度 (1,041,403,178 円) に比べ、4,097,607 円 (0.4%) 増加している。構成比は 39.0% (前年度 42.5%) となっている。

(目) 下水道使用料の収入済額は 1,045,368,785 円で、現年度分の収納率は 99.4%、滞納繰越分は 46.5%、合計で 98.8% (前年度 98.7%) となっている。収入未済額は 11,680,442 円で前年度 (13,079,089 円) に比べ、1,398,647 円 (10.7%) 減少している。

なお、滞納繰越分のうち、1,414,212 円 (298 件) について消滅時効等による不納欠損処分が行われていた。

(款) 国庫支出金は 30,179,480 円で前年度 (44,000,000 円) に比べ、13,820,520 円 (31.4%) 減少している。対象事業費の減少等によるもので、その構成比は 1.1% (前年度 1.8%) となっている。

内訳は、社会資本整備総合交付金 (芦屋市における市街地の浸水及び地震対策) 30,179,480 円で、管渠分が 30,030,480 円、雨水貯留施設分が 149,000 円となっている。

(款) 繰入金金は 991,732,000 円で前年度 (964,946,000 円) に比べ、26,786,000 円 (2.8%) 増加している。構成比は 37.0% (前年度 39.3%) を占めている。内訳は、公債費充当のため 593,319,000 円 (前年度 589,618,000 円)、下水道総務費充当のため 193,190,000 円 (前年度 191,882,000 円)、下水道施設建設費充当のため 205,223,000 円 (前年度 183,446,000 円) を一般会計から繰り入れている。

(款) 市債は 574,200,000 円で (前年度 371,200,000 円) に比べ、203,000,000 円 (54.7%)



増加している。増加の主な理由は、公営企業会計適用債 26,000,000 円、資本費平準化債(借換)187,400,000 円、下水道事業債(繰越明許費分)52,600,000 円が増加したことなどによるもので、構成比は 21.4% (前年度 15.1%) となっている。

歳出決算額は 2,676,710,065 円で 前年度(2,441,270,657 円)に比べ、235,439,408 円(9.6%)増加している。

支出済額のうち主なものであるが、(款)下水道総務費は 902,778,159 円で前年度(853,379,400 円)に比べ、49,398,759 円(5.8%)増加している。構成比は 33.7%(前年度 35.0%)となっている。主な支出内訳としては、(目)一般管理費(人件費等)252,478,707 円のほか、(目)処理場維持費のうち(節)需用費 162,702,619 円、(節)委託料 263,028,112 円などである。

(款)下水道施設建設費は 378,199,464 円で前年度(374,898,615 円)に比べ、3,300,849 円(0.9%)増加している。増加の主な理由は(目)下水道施設建設費のうち(節)委託料の増加によるもので、構成比は 14.1%(前年度 15.3%)となっている。

(款)公債費は、起債元金償還金 1,141,215,829 円及び起債利子 254,516,613 円の計 1,395,732,442 円で 前年度(1,212,992,642 円)に比べ、182,739,800 円(15.1%)増加しており、構成比は 52.2%(前年度 49.7%)を占めている。なお、平成 27 年度末の地方債現在高は 11,785,615 千円である。

表-1

## 下水道事業特別会計

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
分担金及び負担金	11,932,000	6,768,000	6,768,000	
使用料及び手数料	1,118,799,000	1,058,595,439	1,045,500,785	1,414,212
国庫支出金	46,633,000	30,179,480	30,179,480	
県支出金	14,217,000	15,648,798	15,648,798	
財産収入	0	92,000	92,000	
繰入金	1,107,732,000	991,732,000	991,732,000	
繰越金	10,940,000	10,940,036	10,940,036	
諸収入	3,588,000	4,255,875	4,255,875	
市債	687,100,000	574,200,000	574,200,000	
合計	3,000,941,000	2,692,411,628	(D) 2,679,316,974	1,414,212

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
下水道総務費	1,061,139,000	902,778,159	
下水道施設建設費	524,515,000	378,199,464	
公債費	1,413,287,000	1,395,732,442	
予備費	2,000,000	0	
合計	3,000,941,000	(D) 2,676,710,065	

# 款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備考
0	56.7	100.0	0.3	市内一円取付工事等分担金
11,680,442	93.4	98.8	39.0	下水道使用料，指定工事店手数料
0	64.7	100.0	1.1	社会資本整備総合交付金
0	110.1	100.0	0.6	河川，海岸環境整備事業費委託金 外
0	皆増	100.0	0.0	不用品売却収入
0	89.5	100.0	37.0	一般会計繰入金
0	100.0	100.0	0.4	歳計剰余金，繰越事業充当財源繰越金
0	118.6	100.0	0.2	下水処理場自動販売機電気使用料
0	83.6	100.0	21.4	下水道事業債，資本費平準化債 外
11,680,442	89.3	99.5	100.0	

出

(単位：円，%)

不 <sup>(C)</sup> 用額	B/A	C/A	B/D	備考
158,360,841	85.1	14.9	33.7	兵庫東流域下水汚泥処理事業維持管理委託料 外
146,315,536	72.1	27.9	14.1	污水管布設替工事，下水管更生工事 外
17,554,558	98.8	1.2	52.2	起債元金償還金，起債利子
2,000,000	0.0	100.0	0.0	
324,230,935	89.2	10.8	100.0	

表-2

## 平成26年度・27年度決算比較

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
分担金及び負担金	4,047,000	0.2	6,768,000	0.3	2,721,000	167.2
使用料及び手数料	1,041,403,178	42.5	1,045,500,785	39.0	4,097,607	100.4
国庫支出金	44,000,000	1.8	30,179,480	1.1	△ 13,820,520	68.6
県支出金	12,063,302	0.5	15,648,798	0.6	3,585,496	129.7
財産収入	0	—	92,000	0.0	92,000	皆増
繰入金	964,946,000	39.3	991,732,000	37.0	26,786,000	102.8
繰越金	10,540,004	0.4	10,940,036	0.4	400,032	103.8
諸収入	4,011,209	0.2	4,255,875	0.2	244,666	106.1
市債	371,200,000	15.1	574,200,000	21.4	203,000,000	154.7
合 計	2,452,210,693	100.0	2,679,316,974	100.0	227,106,281	109.3

表-3

## 下 水 道 使 用

科 目 (目)	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
下水道使用料	現年度分	1,115,100,000	1,046,063,176	1,039,602,805
	滞納繰越分	3,478,000	12,400,263	5,765,980
	合 計	1,118,578,000	1,058,463,439	1,045,368,785

歳 出

(単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
下 水 道 総 務 費	853,379,400	35.0	902,778,159	33.7	49,398,759	105.8
下 水 道 施 設 建 設 費	374,898,615	15.3	378,199,464	14.1	3,300,849	100.9
公 債 費	1,212,992,642	49.7	1,395,732,442	52.2	182,739,800	115.1
合 計	2,441,270,657	100.0	2,676,710,065	100.0	235,439,408	109.6

料 収 納 状 況

(単位：円，%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前年度収納率
0	6,460,371	99.4	99.4
1,414,212	5,220,071	46.5	56.1
1,414,212	11,680,442	98.8	98.7

支出済額のうち、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは表-4のとおりである。

表-4

項	目	節	決算額(千円)	
下水道管理費	一般管理費	委託料	79,673 (52,986)	
		委託料	33,266 (27,891)	
維持管理費	管きよ維持費	工事請負費	22,950 (30,842)	
		原材料費	3,271 (7,618)	
		需用費	162,703 (158,845)	
	処理場維持費	委託料	263,028 (216,547)	
		工事請負費	65,917 (55,425)	
		負担金, 補助及び交付金	65,713 (66,928)	
		委託料	120,403 (102,681)	
	下水道施設建設費	下水道施設建設費	工事請負費	183,857 (201,498)
			償還金, 利子及び割引料	1,395,732 (1,212,993)
	公債費	元金・利子		
職員数				

( ) は前年度

主なもの又は増減の大きなもの, その他留意すべきもの (千円)	
下水道使用料徴収事務委託料 53,119 (52,402)	
芦屋浜清掃業務委託料3,810 (3,794) , 水路清掃業務委託料 外 14,683 (10,177) 河川, 海岸環境整備事業費 14,773(13,920)	
補修工事費 22,950 (30,842)	
補修工事用人孔鉄蓋 2,979 (7,618)	
消耗品費 21,310 (6,937) , 電気使用料 118,400 (125,222) 医薬材料費 6,475 (6,589) , 施設補修費 14,226 (16,436)	
兵庫東流域下水汚泥処理事業維持管理委託料 144,621 (137,885) 下水処理場施設運転維持管理業務委託料 107,112 (70,826)	
補修工事費 65,917 (55,425)	
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 65,713 (66,928)	
市内一円下水管調査業務委託 (雨水・汚水・合流)	83,979
芦屋市公共下水道事業計画変更準備業務委託	12,636
竹園町5街区先外下水管実施設計業務委託	10,264
伊勢町5街区先外下水管更生工事	37,700
開森橋架替え工事に伴う下水管移設工事	31,102
奥池南町地内污水管更生工事 (第2期)	22,361
起債元金償還金 1,141,216 (941,517) 起債利子 253,016 (271,475)	
23人 (31人)	

### 3 公共用地取得費特別会計

公共用地取得費特別会計の予算現額6,890,100,000円に対する決算額は、

歳入 6,904,001,149円 予算現額に対する割合 100.2%(前年度100.1%)

歳出 6,878,721,610円 予算現額に対する割合 99.8%(前年度99.1%)

で、歳入歳出差引残額25,279,539円は翌年度へ繰り越されている。

#### 公共用地取得費特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	1,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0
繰入金	1,055,898,000	1,054,477,626	1,054,477,626	0	99.9	100.0	15.3
繰越金	1,000	13,077,171	13,077,171	0	1,307,717.1	100.0	0.2
諸収入	52,400,000	55,546,352	55,546,352	0	106.0	100.0	0.8
市債	5,781,800,000	5,780,900,000	5,780,900,000	0	100.0	100.0	83.7
合計	6,890,100,000	6,904,001,149	(D) 6,904,001,149	0	100.2	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
用地費	5,792,622,000	5,783,243,984	1,070,000	8,308,016	99.8	0.1	84.1
公債費	1,055,478,000	1,054,477,626		1,000,374	99.9	0.1	15.3
諸支出金	41,000,000	41,000,000		0	100.0	0.0	0.6
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	100.0	0.0
合計	6,890,100,000	(D) 6,878,721,610	1,070,000	10,308,390	99.8	0.1	100.0



歳入決算額の構成比は、繰入金15.3%、繰越金0.2%、諸収入0.8%、市債83.7%となっている。

歳入の主なものは、市債5,780,900,000円、繰入金1,054,477,626円である。

歳出の主なものは、用地費5,783,243,984円、公債費1,054,477,626円である。

また、歳入の市債及び歳出の用地費の増額については、土地取得費等の増加によるものである。

なお、平成27年度末の地方債残高は10,688,400千円、土地保有面積は62,709.49㎡である。

## 平成26年度・27年度決算比較

### 歳 入

(単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比率
財 産 収 入	843,537,190	67.2	0	0.0	△ 843,537,190	皆減
繰 入 金	346,796,792	27.7	1,054,477,626	15.3	707,680,834	304.1
繰 越 金	6,129,604	0.5	13,077,171	0.2	6,947,567	213.3
諸 収 入	58,211,808	4.6	55,546,352	0.8	△ 2,665,456	95.4
市 債	0	0.0	5,780,900,000	83.7	5,780,900,000	皆増
合 計	1,254,675,394	100.0	6,904,001,149	100.0	5,649,325,755	550.3

### 歳 出

(単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比率
用 地 費	1,801,431	0.2	5,783,243,984	84.1	5,781,442,553	321,036.1
公 債 費	346,796,792	27.9	1,054,477,626	15.3	707,680,834	304.1
諸 支 出 金	893,000,000	71.9	41,000,000	0.6	△ 852,000,000	4.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,241,598,223	100.0	6,878,721,610	100.0	5,637,123,387	554.0

#### 4 都市再開発事業特別会計

都市再開発事業特別会計の予算現額23,535,000円に対する決算額は、

歳入 87,179,988円 予算現額に対する割合 370.4% (前年度208.8%)

歳出 17,601,668円 予算現額に対する割合 74.8% (前年度 81.6%)

で、歳入歳出差引額69,578,320円は翌年度へ繰り越されている。

### 都 市 再 開 発 事 業 特 別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
保留床処分金	0	52,871,600	52,871,600	
財産収入	7,063,000	13,084,855	7,288,840	
繰入金	13,449,000	0	0	
繰越金	1,000	23,929,268	23,929,268	
諸収入	3,022,000	5,113,200	3,090,280	
合計	23,535,000	94,998,923	(D) 87,179,988	0

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
都市再開発事業費	22,535,000	17,601,668	
予備費	1,000,000	0	
合計	23,535,000	(D) 17,601,668	

## 会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
0	皆増	100.0	60.6	保留床処分金
5,796,015	103.2	55.7	8.4	ラ・モール芦屋店舗賃料
0	0.0	—	0.0	一般会計繰入金
0	2,392,926.8	100.0	27.4	歳計剰余金
2,022,920	102.3	60.4	3.5	ラ・モール芦屋店舗管理費
7,818,935	370.4	91.8	100.0	

出

(単位：円，%)

不用額 (C)	B/A	C/A	B/D	備 考
4,933,332	78.1	21.9	100.0	ラ・モール芦屋管理費・修繕積立金等
1,000,000	0.0	100	0	
5,933,332	74.8	25.2	100.0	

前年度に比べ、歳入で47,916,238円、歳出で2,267,186円増加したが、歳入で増加した主要因は、保留床処分金が皆増したことによるものである。

歳入では、保留床処分金の52,871,600円はラ・モール芦屋の保留床の売却に伴うもので、財産収入の土地建物貸付収入7,288,840円は、ラ・モール芦屋4区画の貸付けによる店舗賃料である。

歳出では、(款)都市再開発事業費の主なものとして、(目)一般管理費で給料等の人件費(1人分)を始め、(節)負担金、補助及び交付金のラ・モール芦屋管理費・修繕積立金10,515,699円となっている。

### 平成26年度・27年度決算比較

#### 歳 入 (単位：円，%)

款 別	26年度		27年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
保留床処分金	0	0.0	52,871,600	60.6	52,871,600	皆増
財産収入	6,940,190	17.7	7,288,840	8.4	348,650	105.0
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	29,369,023	74.8	23,929,268	27.5	△ 5,439,755	81.5
諸収入	2,954,537	7.5	3,090,280	3.5	135,743	104.6
合計	39,263,750	100.0	87,179,988	100.0	47,916,238	222.0

#### 歳 出 (単位：円，%)

款 別	26年度		27年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
都市再開発事業費	15,334,482	100.0	17,601,668	100.0	2,267,186	114.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	15,334,482	100.0	17,601,668	100.0	2,267,186	114.8

## 5 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算現額204,100,000円に対する決算額は、

歳入 199,836,269円 予算現額に対する割合 97.9% (前年度98.4%)

歳出 199,284,281円 予算現額に対する割合 97.6% (前年度98.2%)

で、歳入歳出差引残額551,988円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は、下表のとおりである。

### 駐車場事業特別会計款別決算状況

		歳		入		(単位：円，%)	
歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入未済額	C/A	C/B	C/D
使用料及び手数料	48,000,000	48,938,222	48,938,222	0	102.0	100.0	24.5
繰入金	156,099,000	150,300,000	150,300,000	0	96.3	100.0	75.2
繰越金	1,000	598,047	598,047	0	59,804.7	100.0	0.3
諸収入	0	0	0	0	—	—	0.0
合計	204,100,000	199,836,269	(D) 199,836,269	0	97.9	100.0	100.0

		歳		出		(単位：円，%)	
歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
駐車場費	46,196,000	42,381,185		3,814,815	91.7	8.3	21.3
公債費	156,904,000	156,903,096		904	100.0	0.0	78.7
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	100.0	0.0
合計	204,100,000	(D) 199,284,281		4,815,719	97.6	2.4	100.0

歳入の主なものは、繰入金(一般会計繰入金) 150,300,000円で決算額の75.2%を占め、次いで使用料及び手数料(駐車場使用料) 48,938,222円(決算額の24.5%)等となっている。

歳出では、公債費が156,903,096円で決算額の78.7%を占め、(目)元金が148,071,708円で、内訳は、起債元金償還金140,071,708円、有料道路整備資金貸付金償還金8,000,000円となっている。(目)利子は8,831,388円で、全額が起債利子である。なお、平成27年度末の地方債現在高は、155,124千円となっている。

駐車場事業費は42,381,185円(決算額の21.3%)となっており、そのうち、(目)駐車場維持管理費の(節)委託料では、JR芦屋駅北駐車場維持管理等業務委託料26,996,830円、駐車料金徴収事務業務委託料4,838,400円などとなっている

なお、JR芦屋駅北駐車場の利用状況は利用台数177,925台(1日平均 487台)となっている。

## 平成26年度・27年度決算比較

### 歳 入 (単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
使用料及び手数料	49,885,024	16.3	48,938,222	24.5	△ 946,802	98.1
繰 入 金	255,800,000	83.5	150,300,000	75.2	△ 105,500,000	58.8
繰 越 金	541,550	0.2	598,047	0.3	56,497	110.4
諸 収 入	757	0.0	0	0.0	△ 757	0.0
合 計	306,227,331	100.0	199,836,269	100.0	△ 106,391,062	65.3

### 歳 出 (単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
駐車場事業費	45,829,285	15.0	42,381,185	21.3	△ 3,448,100	92.5
公 債 費	259,799,999	85.0	156,903,096	78.7	△ 102,896,903	60.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	305,629,284	100.0	199,284,281	100.0	△ 106,345,003	65.2

## 6 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の予算現額 8,231,393,000 円に対する決算額は、

歳入 7,820,877,636 円 予算現額に対する割合 95.0% (前年度 93.9%)

歳出 7,651,187,101 円 予算現額に対する割合 93.0% (前年度 92.2%)

で、歳入歳出差引残額 133,944,225 円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

平成 28 年 3 月 31 日現在における第 1 号被保険者(65 歳以上の者)は 26,582 人(増加率 2.1%)で、そのうち 4,863 人(増加率 3.3%)が要介護者(要支援を含む。以下同じ。)の認定を受けている。

第 2 号被保険者(40 歳～64 歳の医療保険加入者)のうち 74 人(減少率 9.8%)が要介護者の認定を受けている。

介護サービス等に要した保険給付費は、7,109,990,406 円(増加率 3.0%)となっている。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 220,907,185 円(2.9%)の増加、歳出も 185,160,875 円(2.5%)の増加となっている。

前年度に比べて増加した主なものは、歳入では介護保険料が 134,570,486 円(7.9%)、国庫支出金が 21,271,964 円(1.3%)、県支出金が 31,806,625 円(3.1%)、繰入金が 35,943,367 円(3.2%)であり、歳出では保険給付費が 206,302,403 円(3.0%)の増加となっている。

保険給付費のうちでは、居宅介護サービス給付費負担金で 107,967 千円、地域密着型介護サービス給付費負担金で 97,301 千円、介護予防サービス給付費負担金で 16,456 千円及び特定入所者介護サービス費負担金で 260,500 千円などが前年度に比べて増加している。

介護保険料調定額 1,868,849,292 円に対する収入済額は 1,837,857,930 円で、還付未済額が 1,179,456 円生じている。収納率は、98.28%(現年度 99.25%、滞納分 39.33%)で、前年度の 97.96%に比べ 0.32 ポイント上昇している。収納状況等の内訳は表-3、表-4 のとおりである。

なお、滞納繰越分のうち 2,442,552 円(被保険者数 80 人)については、介護保険法第 200 条第 1 項の規定に基づく消滅時効による不納欠損処分が行われていた。介護保険料の徴収事務については、今後も引き続き早期着手早期決着に努めるとともに、適正に不納欠損処分を行い収納率の向上を図りたい。

表-1

## 介 護 保 險 事 業 特 別

歳

歳 入 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額
介 護 保 險 料	1,845,210,000	1,868,849,292	1,837,857,930	2,442,552
使用料及び手数料	210,000	282,732	282,732	
国 庫 支 出 金	1,764,308,000	1,619,362,091	1,619,362,091	
支 払 基 金 交 付 金	2,155,832,000	2,015,052,000	2,015,052,000	
県 支 出 金	1,088,463,000	1,066,281,116	1,066,281,116	
財 産 収 入	75,000	207,038	207,038	
繰 入 金	1,242,896,000	1,146,628,961	1,146,628,961	
繰 越 金	133,944,000	133,944,225	133,944,225	
諸 収 入	455,000	15,132,552	1,261,543	
合 計	8,231,393,000	7,865,740,007	(D) 7,820,877,636	2,442,552

歳

歳 出 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額
総 務 費	222,223,000	208,050,415	
保 険 給 付 費	7,624,433,000	7,109,990,406	
地 域 支 援 事 業 費	234,568,000	194,585,544	
基 金 積 立 金	120,585,000	120,585,000	
諸 支 出 金	19,584,000	17,975,736	
予 備 費	10,000,000	0	
合 計	8,231,393,000	(D) 7,651,187,101	



# 会計款別決算状況

## 入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
28,548,810	99.6	98.3	23.5	還付未済額 1,179,456 円
0	134.6	100.0	0.0	
0	91.8	100.0	20.7	介護給付費負担金，普通調整交付金等
0	93.5	100.0	25.8	介護給付費交付金，地域支援事業交付金
0	98.0	100.0	13.6	介護給付費負担金，地域支援事業交付金
0	276.1	100.0	0.0	
0	92.3	100.0	14.7	一般会計繰入金
0	100.0	100.0	1.7	歳計剰余金
13,871,009	277.3	8.3	0.0	過誤納金整理分等
42,419,819	95.0	99.4	100.0	還付未済額 1,179,456 円

## 出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(C)</sup>	B/A	C/A	B/D	備 考
14,172,585	93.6	6.4	2.7	人件費，介護保険システム関係経費等
514,442,594	93.3	6.7	92.9	居宅及び施設介護サービス給付費負担金等
39,982,456	83.0	17.0	2.6	地域包括支援センター事業関係経費等
0	100.0	0.0	1.6	介護給付費準備基金積立金
1,608,264	91.8	8.2	0.2	介護給付費国庫負担金返還金等
10,000,000	0.0	100.0	0.0	
580,205,899	93.0	7.0	100.0	

表一2

## 平成26年度・27年度決算比較

歳 入 (単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
介 護 保 険 料	1,703,287,444	22.4	1,837,857,930	23.5	134,570,486	107.9
使用料及び手数料	302,187	0.0	282,732	0.0	△ 19,455	93.6
国 庫 支 出 金	1,598,090,127	21.1	1,619,362,091	20.7	21,271,964	101.3
支 払 基 金 交 付 金	2,030,262,733	26.7	2,015,052,000	25.8	△ 15,210,733	99.3
県 支 出 金	1,034,474,491	13.6	1,066,281,116	13.6	31,806,625	103.1
財 産 収 入	61,830	0.0	207,038	0.0	145,208	334.9
繰 入 金	1,110,685,594	14.6	1,146,628,961	14.7	35,943,367	103.2
繰 越 金	121,893,995	1.6	133,944,225	1.7	12,050,230	109.9
諸 収 入	912,050	0.0	1,261,543	0.0	349,493	138.3
合 計	7,599,970,451	100.0	7,820,877,636	100.0	220,907,185	102.9

歳 出 (単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
総 務 費	231,884,752	3.1	208,050,415	2.7	△ 23,834,337	89.7
保 険 給 付 費	6,903,688,003	92.5	7,109,990,406	92.9	206,302,403	103.0
地 域 支 援 事 業 費	189,305,931	2.5	194,585,544	2.6	5,279,613	102.8
基 金 積 立 金	126,811,000	1.7	120,585,000	1.6	△ 6,226,000	95.1
諸 支 出 金	14,336,540	0.2	17,975,736	0.2	3,639,196	125.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,466,026,226	100.0	7,651,187,101	100.0	185,160,875	102.5

表—3

## 介 護 保 険 料 収 納 状 況

(単位：円，%)

区 分		(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額	(C) 還 付 未 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	A-(B-C)-D 未 納 額	(B-C)/A 収 納 率
現 年 度 分	特別徴収	1,631,275,010	1,632,195,710	920,700		0	100.00
	普通徴収	207,392,400	193,789,645	257,576		13,860,331	93.32
	計	1,838,667,410	1,825,985,355	1,178,276	0	13,860,331	99.25
滞納繰越分		30,181,882	11,872,575	1,180	2,442,552	15,867,935	39.33
合 計		1,868,849,292	1,837,857,930	1,179,456	2,442,552	29,728,266	98.28

表—4

## 介 護 保 険 料 滞 納 状 況 内 訳 表

(単位：円)

年度 項目	22以前	23	24	25	26	27	合 計
件 数	17	21	50	112	244	396	840
未 納 額	485,664	491,761	1,696,330	3,868,507	9,325,673	13,860,331	29,728,266

支出済額のうち，主なもの又は増減の大きなもの，その他留意すべきものは，表-5のとおりである。

表-5

項	目	節
総務管理費	一般管理費	役務費
		委託料
介護認定審査会費	認定調査等費	役務費
		委託料
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	負担金，補助及び交付金
	地域密着型介護サービス給付費	
	施設介護サービス給付費	
	居宅介護福祉用具購入費	
	居宅介護住宅改修費	
	居宅介護サービス計画給付費	
	介護予防サービス給付費	
	地域密着型介護予防サービス給付費	
	介護予防福祉用具購入費	
	介護予防住宅改修費	
	介護予防サービス計画給付費	
	高額介護サービス費	
	高額医療合算介護サービス等費	
特定入所者介護サービス費		
	審査支払手数料	役務費
地域支援事業費	介護予防事業費	委託料
	包括的支援事業・任意事業費	委託料
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	積立金
償還金及び還付加算金	償還金	償還金，利子及び割引料
職員数		

( ) は前年度

主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきもの		
郵便料	7,968 千円	(7,346 千円)
法改正に伴う介護保険システム改修業務委託料	4,441 千円	(34,393 千円)
主治医意見書作成手数料	25,354 千円	(25,094 千円)
介護認定調査委託料	8,298 千円	(7,516 千円)
居宅介護サービス給付費負担金	2,878,862 千円	(2,770,895 千円)
地域密着型介護サービス給付費負担金	1,053,884 千円	(956,583 千円)
施設介護サービス給付費負担金	1,825,495 千円	(1,823,562 千円)
居宅介護福祉用具購入費負担金	8,829 千円	(10,344 千円)
居宅介護住宅改修費負担金	17,360 千円	(17,940 千円)
居宅介護サービス計画給付費負担金	289,013 千円	(272,557 千円)
介護予防サービス給付費負担金	545,730 千円	(588,129 千円)
地域密着型介護予防サービス給付費負担金	9,579 千円	(7,118 千円)
介護予防福祉用具購入費負担金	4,619 千円	(4,302 千円)
介護予防住宅改修費負担金	17,294 千円	(18,384 千円)
介護予防サービス計画給付費負担金	78,454 千円	(72,544 千円)
高額介護サービス費負担金	143,331 千円	(119,985 千円)
高額医療合算介護サービス費負担金	25,396 千円	(23,793 千円)
特定入所者介護サービス費負担金	204,368 千円	(209,936 千円)
審査支払手数料	6,142 千円	(5,852 千円)
地域包括支援センター事業他委託料	47,283 千円	(50,295 千円)
配食サービス事業委託料	732 千円	(799 千円)
地域包括支援センター運営事業委託料	114,761 千円	(106,000 千円)
高齢者住宅等安心確保事業委託料	23,854 千円	(26,791 千円)
介護給付費準備基金積立金	120,585 千円	(126,811 千円)
前年度介護給付費国庫負担金等返還金	16,882 千円	(13,259 千円)
8人 (12人)		

## 7 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の予算現額333,000,000円に対する決算額は、

歳入 301,574,230円 予算現額に対する割合 90.6% (前年度94.4%)

歳出 301,574,230円 予算現額に対する割合 90.6% (前年度94.4%)

である。

歳入決算額の構成比は、財産収入91.8%、繰入金8.2%となっている。

歳入の内訳は、財産収入276,917,252円、繰入金24,656,978円である。

歳出の主なものは、販売センター管理等業務委託料4,536,000円、未売却宅地分譲事業負担金20,000,000円、一般会計繰出金275,600,000円である。

なお、平成27年度末における土地保有面積は3,993.77㎡である。

### 宅地造成事業特別会計款別決算状況

#### 歳 入

(単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	301,300,000	276,917,252	276,917,252	0	91.9	100.0	91.8
繰入金	31,700,000	24,656,978	24,656,978	0	77.8	100.0	8.2
諸収入	0	0	0	0	—	—	—
合 計	333,000,000	301,574,230	(D) 301,574,230	0	90.6	100.0	100.0

#### 歳 出

(単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
宅地造成事業費	332,700,000	301,574,230	0	31,125,770	90.6	9.4	100.0
予備費	300,000	0	0	300,000	0.0	100.0	0.0
合 計	333,000,000	(D) 301,574,230	0	31,425,770	90.6	9.4	100.0

平成26年度・27年度決算比較

歳 入

(単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
財 産 収 入	171,900,000	85.9	276,917,252	91.8	105,017,252	161.1
繰 入 金	27,795,021	13.9	24,656,978	8.2	△ 3,138,043	88.7
諸 収 入	443,460	0.2	0	—	△ 443,460	皆減
合 計	200,138,481	100.0	301,574,230	100.0	101,435,749	150.7

歳 出

(単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
宅地造成事業費	200,138,481	100.0	301,574,230	100.0	101,435,749	150.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	200,138,481	100.0	301,574,230	100.0	101,435,749	150.7

歳出のうち、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは次のとおりである。

( ) は前年度

項	目	節	主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきもの (千円)	
宅地造成 事業費	宅地造成 事業費	委 託 料	販売センター管理等業務委託料	4,536 (6,707)
		負担金, 補助 及び交付金	未売却宅地分譲事業負担金	20,000 (20,000)
		繰 出 金	一般会計繰出金	275,600 (171,900)

## 8 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額1,865,000,000円に対する決算額は、

歳入 1,869,448,332円 予算現額に対する割合100.2%(前年度97.4%)

歳出 1,787,187,864円 予算現額に対する割合95.8%(前年度93.2%)

で、歳入歳出差引残額82,260,468円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は次のとおりである。

### 後 期 高 齢 者 医 療 事 業

歳

歳 入 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額
後期高齢者医療保険料	1,626,640,000	1,577,787,133	1,564,845,854	211,722
使用料及び手数料	147,000	143,251	143,251	
繰 入 金	224,690,000	217,431,920	217,431,920	
繰 越 金	1,000	77,262,123	77,262,123	
諸 収 入	13,522,000	9,765,184	9,765,184	
合 計	1,865,000,000	1,882,389,611	(D) 1,869,448,332	211,722

歳

歳 出 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌 年 度 繰 越 額
総 務 費	28,242,000	23,237,792	
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,832,158,000	1,762,262,847	
諸 支 出 金	3,600,000	1,687,225	
予 備 費	1,000,000	0	
合 計	1,865,000,000	(E) 1,787,187,864	



## 特別会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
12,729,557	96.2	99.2	83.7	還付未済額 825,926 円
0	97.4	100.0	0.0	督促手数料
0	96.8	100.0	11.6	一般会計繰入金
0	7,726,212.3	100.0	4.2	歳計剰余金
0	72.2	100.0	0.5	保険料還付金，兵庫県後期高齢者医療広域 連合派遣職員給与費負担金等
12,729,557	100.2	99.3	100.0	還付未済額 825,926 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(D)</sup>	B/A	D/A	B/E	備 考
5,004,208	82.3	17.7	1.3	職員給料，臨時的任用職員賃金， 郵便料，業務委託料等
69,895,153	96.2	3.8	98.6	後期高齢者医療広域連合に係る市負担金
1,912,775	46.9	53.1	0.1	後期高齢者医療被保険者に係る過年度分保 険料過誤納還付金等
1,000,000	0.0	100.0	0.0	
77,812,136	95.8	4.2	100.0	

歳入では、前年度に比べ52,239,677円(2.9%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,564,845,854円で、前年度に比べ30,682,114円(2.0%)増額となっているほか、構成比では決算額の83.7%を占めている。

そのほか、繰入金で8,055,629円(3.8%)、繰越金で13,967,841円(22.1%)の増加となっている。諸収入は473,786円(4.6%)の減少となっている。

歳出では、前年度に比べ47,241,332円(2.7%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合に係る市負担金である後期高齢者医療広域連合納付金が1,762,262,847円で、構成比では決算額の98.6%を占めている。

## 平成26年度・27年度決算比較

### 歳 入 (単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比率
後期高齢者医療保険料	1,534,163,740	84.4	1,564,845,854	83.7	30,682,114	102.0
使用料及び手数料	135,372	0.0	143,251	0.0	7,879	105.8
繰 入 金	209,376,291	11.5	217,431,920	11.6	8,055,629	103.8
繰 越 金	63,294,282	3.5	77,262,123	4.2	13,967,841	122.1
諸 収 入	10,238,970	0.6	9,765,184	0.5	△ 473,786	95.4
合 計	1,817,208,655	100.0	1,869,448,332	100.0	52,239,677	102.9

### 歳 出 (単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比率
総 務 費	22,960,460	1.3	23,237,792	1.3	277,332	101.2
後期高齢者医療広域連合納付金	1,713,757,493	98.5	1,762,262,847	98.6	48,505,354	102.8
諸 支 出 金	3,228,579	0.2	1,687,225	0.1	△ 1,541,354	52.3
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,739,946,532	100.0	1,787,187,864	100.0	47,241,332	102.7

平成28年3月31日現在における加入者は12,855人で、前年度に比べ330人(2.6%)増加している。

### 後期高齢者医療制度加入状況

(単位：人)

区 分	低所得Ⅰ	低所得Ⅱ	一 般	一 定 以 上	合 計
26 年 度	2,655	2,128	5,459	2,283	12,525
27 年 度	2,708	2,186	5,653	2,308	12,855
前 年 度 比	102.0%	102.7%	103.6%	101.1%	102.6%

平成27年度末における保険料の収入済額は1,564,845,854円である。

保険料の収納率は99.13%(前年度98.88%)、未納額は13,555,483円(前年度16,432,072円)となっている。

また、不納欠損額は211,722円であり、内訳は現年度分1,190円(1件)及び滞納繰越分210,532円(19件)である。

### 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円，%)

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額	(C) 還 付 未 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	A-(B-C)-D 未 納 額	(B-C)/A 収 納 率
現 年 度 分	特別徴収	520,188,998	520,701,304	512,306	0	100.00
	普通徴収	1,041,295,006	1,033,731,885	312,920	1,190	99.24
	計	1,561,484,004	1,554,433,189	825,226	1,190	99.50
滞納繰越分	16,303,129	10,412,665	700	210,532	5,680,632	63.86
合 計	1,577,787,133	1,564,845,854	825,926	211,722	13,555,483	99.13

## 財 産 区

### 1 打出 芦屋 財産区共有財産会計

打出  
芦屋 財産区共有財産会計の予算現額8,500,000円に対する決算額は、

歳入 32,511,860円 予算現額に対する割合382.5%(前年度313.3%)

歳出 2,779,619円 予算現額に対する割合 32.7%(前年度44.6%)

で、歳入歳出差引残額29,732,241円は翌年度へ繰り越されている。

### 打出 芦屋 財産区共有財産会計款別決算状況

#### 歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	8,498,000	8,417,008	8,417,008	0	99.0	100.0	25.9
繰入金	0	0	0	0	—	—	—
繰越金	1,000	23,370,937	23,370,937	0	2,337,093.7	100.0	71.9
諸収入	1,000	723,915	723,915	0	72,391.5	100.0	2.2
合 計	8,500,000	32,511,860	(D) 32,511,860	0	382.5	100.0	100.0

#### 歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
財産区総務費	8,200,000	2,779,619	5,420,381	33.9	66.1	100.0
予備費	300,000	0	300,000	0.0	100.0	0.0
合 計	8,500,000	(D) 2,779,619	5,720,381	32.7	67.3	100.0

歳入決算額の構成比は財産収入25.9%，繰越金71.9%，諸収入2.2%となっている。

歳入の主なものは，財産収入の土地貸付収入8,276,450円(鉄塔敷地貸付料4,065,870円，水道部土地貸付料1,117,908円，駐車場用地貸付料1,530,792円，電柱敷地貸付料986,040円，その他土地貸付料575,840円)，繰越金23,370,937円，諸収入723,915円である。

歳出の主なものは，除草・樹木剪定等業務委託料651,000円及び山車維持管理助成金1,500,000円である。

### 平成26年度・27年度決算比較

#### 歳 入 (単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	比 率
財 産 収 入	10,189,130	37.4	8,417,008	25.9	△ 1,772,122	82.6
繰 入 金	300,000	1.1	0	0.0	△ 300,000	皆減
繰 越 金	16,504,884	60.6	23,370,937	71.9	6,866,053	141.6
諸 収 入	260,888	0.9	723,915	2.2	463,027	277.5
合 計	27,254,902	100.0	32,511,860	100.0	5,256,958	119.3

#### 歳 出 (単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	比 率
財産区総務費	3,883,965	100.0	2,779,619	100.0	△ 1,104,346	71.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	3,883,965	100.0	2,779,619	100.0	△ 1,104,346	71.6

2 三条津知 財産区共有財産会計

三条津知 財産区共有財産会計の予算現額2,600,000円に対する決算額は、

歳入 2,138,976円 予算現額に対する割合82.3%(前年度74.7%)

歳出 1,218,543円 予算現額に対する割合46.9%(前年度34.3%)

で、歳入歳出差引残額920,433円は翌年度へ繰り越されている。

三条津知 財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	578,000	580,074	580,074	0	100.4	100.0	27.1
繰入金	1,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0
繰越金	2,020,000	1,413,565	1,413,565	0	70.0	100.0	66.1
諸収入	1,000	145,337	145,337	0	14,533.7	100.0	6.8
合計	2,600,000	2,138,976	(D) 2,138,976	0	82.3	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
財産区総務費	2,400,000	1,218,543	1,181,457	50.8	49.2	100.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0	100.0	0.0
合計	2,600,000	(D) 1,218,543	1,381,457	46.9	53.1	100.0

歳入の主なものは、財産収入のうち土地貸付収入532,482円及び繰越金1,413,565円である。

歳出の主なものは、財産区管理業務委託料800,000円及び山車維持管理助成金300,000円である。

### 平成26年度・27年度決算比較

#### 歳 入 (単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
財 産 収 入	593,436	22.7	580,074	27.1	△ 13,362	97.7
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	2,020,129	77.3	1,413,565	66.1	△ 606,564	70.0
諸 収 入	0	—	145,337	6.8	145,337	皆増
合 計	2,613,565	100.0	2,138,976	100.0	△ 474,589	81.8

#### 歳 出 (単位：円，%)

款 別	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
財産区総務費	1,200,000	100.0	1,218,543	100.0	18,543	101.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,200,000	100.0	1,218,543	100.0	18,543	101.5

## 定額運用基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により、市長から提出された美術品等取得基金及び土地開発基金の運用状況調書について審査した結果は次のとおりであり、適正に管理運用されていると認められた。

### 1 芦屋市美術品等取得基金

この基金は、芦屋市立美術博物館の美術品及び美術資料を円滑に取得するため、平成3年に設置されたものである。

基金の総額は200,000,000円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、増加額及び減少額がともになかったため、前年度と同じく、当年度末現在高（基金の内訳）は現金1,273,000円、美術品198,727,000円となっている。

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中		
		増 加 額 (B)		
		基金積立額	美術品売払収入額	美術品購入額
現金	1,273,000			
美術品	品数 51			
	価格 198,727,000			
合 計	200,000,000			



(単位：円，点)

運 用 状 況			(A)+(B)-(C)
減 少 額 (C)			当 年 度 末 現 在 高 (基 金 の 内 訳)
基 金 取 崩 額	美 術 品 購 入 支 払 額	美 術 品 売 払 額	
			1,273,000
			51
			198,727,000
			200,000,000

## 2 芦屋市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため平成5年に設置されたものである。

基金の総額は、330,000,000円で、区分は変更されているが、現在高は前年度と同額である。当年度中の運用状況は次表のとおりで、精道町の4筆、464.22㎡を庁舎周辺整備用地として取得し、120,000,000円を購入費用に充てたことにより、現金は120,000,000円減少したが、当年度末現在高（基金の内訳）は、現金210,000,000円及び土地120,000,000円となっている。

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中				
		増 加 額 (B)				
		基金積立額	土地売払収入額	土地購入額	貸付金償還額	貸 付 額
現 金	330,000,000					
土 地	面積	0.00		464.22		
	価格	0		120,000,000		
貸 付 金	0					
合 計	330,000,000			120,000,000		

(単位：円, m<sup>2</sup>)

運 用 状 況					(A)+(B)-(C) 当 年 度 末 現 在 高 (基 金 の 内 訳)
減 少 額 (C)					
基金取崩額	土地購入支払額	土地売払額	貸 付 額	貸付金償還額	
	120,000,000				210,000,000
					464.22
					120,000,000
					0
	120,000,000				330,000,000

## 市 有 財 産

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

当年度中における土地、建物の増減と年度末現在高は、次表のとおりである。

行政財産（土地）の増加は、主に公衆用道路として山手町等の土地を開発業者から寄附を受けたことや精道町にある分庁舎の土地を境界確定させたことなどによるものである。

普通財産（土地）の増加は、主に劔谷にある市立芦屋高等学校跡地を売却したものの、公共

区 分	土	
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減
行 政 財 産	2,348,216.54	317.86
	3,020.08のうち持分 97/10,000	
	4,650.34のうち持分 575/10,000	
普 通 財 産	197,240.69	21,789.19
	3,020.08のうち持分 372/10,000	
	27,543.21のうち持分 515/10,000	
	1,195.40のうち持分 1,326/10,000	
	2,148.49のうち持分 5,979,552/100,000,000	
	1,157.46のうち持分 296/10,000	
合 計	2,545,457.23	22,107.05
	3,020.08のうち持分 469/10,000	
	4,650.34のうち持分 575/10,000	
	27,543.21のうち持分 515/10,000	
	1,195.40のうち持分 1,326/10,000	
	2,148.49のうち持分 5,979,552/100,000,000	
	1,157.46のうち持分 296/10,000	

施設建設予定地として兵庫県から涼風町の土地を取得したことなどによるものである。

行政財産（建物）の増加は、芦屋市庁舎東館を新設したことや潮見中学校に給食・特別教室等を新設したことなどによるものである。

普通財産（建物）の減少は、ラ・モール芦屋及びアルパ芦屋の保留床を売却したことによるものである。

(単位：㎡)

地	建 物		
	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
2,348,534.40 3,020.08のうち持分 97/10,000 4,650.34のうち持分 575/10,000	334,370.085	6,187.680	340,557.765
219,029.88 3,020.08のうち持分 372/10,000 27,543.21のうち持分 515/10,000 1,195.40のうち持分 1,326/10,000 2,148.49のうち持分 5,979,552/100,000,000 1,157.46のうち持分 296/10,000	3,022.64	△ 600.03	2,422.61
2,567,564.28 3,020.08のうち持分 469/10,000 4,650.34のうち持分 575/10,000 27,543.21のうち持分 515/10,000 1,195.40のうち持分 1,326/10,000 2,148.49のうち持分 5,979,552/100,000,000 1,157.46のうち持分 296/10,000	337,392.725	5,587.650	342,980.375

(2) 山林（普通財産）

（単位：㎡，m<sup>3</sup>）

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現 在 高
所 有	17,117.36	△ 4,203.68	12,913.68	43.13	0.00	43.13

(3) 動産 なし

(4) 物権

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
地 上 権	58.71	0	58.71

(5) 無体財産権 なし

(6) 有価証券（株券）

有価証券（株券）の当年度中における増減はなく、年度末現在高は29,450千円である。

(7) 出資による権利（病院事業及び水道事業への出資金を除く。）

出資による権利は、当年度中に阪神水道企業団への出資金が121,207千円増加しており、3月末現在高は7,549,091千円となっている。また、出納整理期間中における増減はなく、平成28年5月31日現在の総額は7,549,091千円である。

なお、出資先は変動がなく20団体である。

## 2 物 品

物品（重要物品）については、年度中に増加したものが70点、減少したものが38点あり、差引き32点の増加で3月末現在2,435点となっている。異動の主なものとは車両関係やコンピューター類の事務用器具類などである。

### 3 債 権

債権は4種類、総額1,219,866,970円で、前年度1,195,125,620円と比較して24,741,350円増加している。

内訳は、公社住宅家賃、援護資金貸付金及び社会福祉施設整備貸付金の3種類が減少しており、増加したのは市民税特別徴収の27,119,200円のみである。

(単位：円、( )はうち利子分)

区 分	27 年 度 末 現 在 高	内 訳			
		28 年 度 収 入 予 定	29 年 度 収 入 予 定	30 年 度 収 入 予 定	31 年 度 以 降 収 入 予 定
公社住宅家賃	535,570	150,000	150,000	150,000	85,570
市民税特別徴収	1,198,313,400	1,198,313,400			
援護資金貸付金	0				
社会福祉施設 整備貸付金	(2,418,000) 21,018,000	(372,000) 1,922,000	(341,000) 1,891,000	(310,000) 1,860,000	(1,395,000) 15,345,000
合 計	(2,418,000) 1,219,866,970	(372,000) 1,200,385,400	(341,000) 2,041,000	(310,000) 2,010,000	(1,395,000) 15,430,570

#### 4 基金

基金に関する調書と会計管理者所管の預金及び債権等と照合した結果、符合して相違なかった。

当年度末現在の基金積立額の合計は12,093,324千円となり、総額で2,768,009千円減少していたが、出納整理期間中に2,837,605千円増加したことにより出納整理期間後の現在高は14,930,929千円となっている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中
		前年度出納整理期間中
財 政 基 金	6,878,993	△ 1,492,705
減 債 基 金	1,988,121	△ 994,985
退 職 手 当 基 金	193,920	48
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,776,795	△ 439,229
友 愛 基 金	165,196	△ 12,612
市 民 文 化 振 興 基 金	82,328	2,038
緑 化 基 金	81,362	9,950
ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	117,633	△ 1,970
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	95,702	12,200
美 術 品 等 取 得 基 金	200,000	
長 寿 社 会 福 祉 基 金	269,885	951
土 地 開 発 基 金	330,000	0
環 境 保 全 基 金	100,240	121
1.17あしやフェニックス基金	14,637	△ 756
西 田 房 子 福 祉 基 金	238,412	
国民健康保険事業特別会計基金	26,032	22,129
介 護 給 付 費 準 備 基 金	302,077	126,811
合 計	14,861,333	△ 2,768,009

#### 5 打出 三條 財産区共有財産及び 財産区ほか1市共有財産について 芦屋 津知

提出された調書と会計管理者所管の財産記録及び預金証書と照合したところ、符合して相違なかった。



(単位：千円)

増 減 高	決算年度末現在高	決算年度の出納整理 期間中の増減高	決算年度の出納整理 期間後の現在高
当 該 年 度 中			
	5,386,288	2,839,201	8,225,489
	993,136	4,719	997,855
	193,968	143	194,111
	3,337,566	△ 151,935	3,185,631
	152,584	2,784	155,368
	84,366	850	85,216
	91,312	8,494	99,806
	115,663	△ 1,024	114,639
	107,902	10,690	118,592
	200,000		200,000
	270,836	1,833	272,669
	330,000		330,000
	100,361	1,000	101,361
	13,881	232	14,113
	238,412		238,412
	48,161	33	48,194
	428,888	120,585	549,473
0	12,093,324	2,837,605	14,930,929

## 結 び

- 1 平成 27 年度一般会計，特別会計及び財産区共有財産会計を合わせた歳入総額は 76,755,409,298 円，歳出総額は 73,886,207,383 円で，前年度と比べると歳入で 9,103,082,343 円（13.5%），歳出で 6,944,893,098 円（11.9%），それぞれ増加している。歳入歳出差引残額は 2,869,201,915 円で，翌年度へ繰り越すべき財源 1,248,863,420 円を控除した実質収支額は 1,620,338,495 円の剰余（黒字）となっており，前年度と比べると 676,101,009 円（71.6%）増加している。
- 2 一般会計の決算状況をみると，歳入総額 45,488,981,870 円，歳出総額 43,067,517,939 円で，前年度と比べると歳入で 1,156,654,279 円（2.6%）増加した一方，歳出で 112,179,004 円（0.3%）減少している。歳入歳出差引残額は 2,421,463,931 円で，翌年度へ繰り越すべき財源 1,247,793,420 円を控除した実質収支額は 1,173,670,511 円の剰余（黒字）となっており，前年度と比べると 693,845,603 円（144.6%）増加している。
- 3 一般会計の歳入の状況をみると，市税が 22,166,651,441 円で前年度に比べ 119,998,011 円（0.5%）増加しているが，前年度の増加率（2.9%）に比べれば増加率は低下している。一方で，地方交付税は 2,132,959,000 円で前年度に比べ 175,643,000 円（7.6%）減少しているほか，事業量の変動に伴って国庫支出金，県支出金，市債，財産収入，繰入金等の増減がみられる。歳入構造については，市税などの自主財源が 31,741,608,497 円，国県支出金や地方交付税などの依存財源が 13,747,373,373 円となっており，歳入全体に対する構成比率は，自主財源が 69.8%（前年度 72.2%），依存財源が 30.2%（前年度 27.8%）で主に繰入金の減少に伴って自主財源の比率が減少している。

なお，本市の主要な収入である市税の徴収率を見ると，現年度分が 99.4%，滞納分が 19.5%で，全体では 95.9%となり前年度（95.4%）より 0.5 ポイント上昇しており，平成 22 年度以降継続して上昇している。

- 4 次に，一般会計の歳出の状況をみると，総務費が 9,881,287,389 円で前年度に比べ 4,588,958,828 円（86.7%）の大幅な増加となっているが，これは陽光町の土地売払収入を財政基金へ積み戻したことによる積立金の増加や，公共用地先行取得事業償還に伴う公共用地取得費特別会計への繰出金の増加及び市庁舎東館新設工事に要する経費の増加等によるものである。また，公債費は償還が進んだことから 5,157,528,452 円で，前年度に比べ 4,352,948,736 円（45.8%）の大幅な減少となっている。

歳出構造については，款別（目的別）の歳出全体に対する構成比率をみると民生費が 29.1%（前年度 26.3%）で最も大きく，以下，総務費が 22.9%（前年度 12.3%），公債

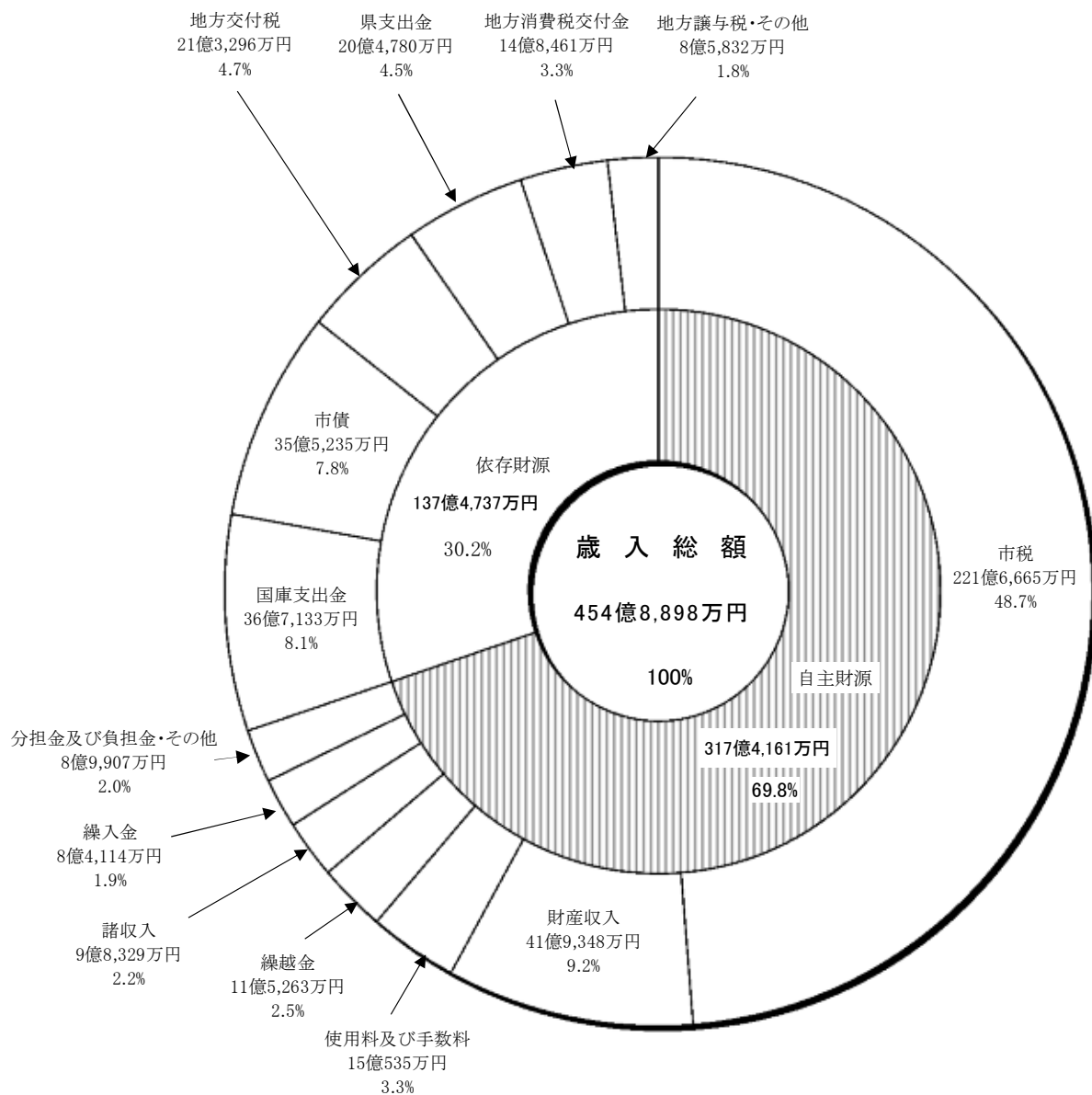
費が 12.0% (前年度 22.0%), 教育費が 11.9% (前年度 9.9%), 土木費が 10.6% (前年度 11.5%) の順となっており, 前年度に比べると, 特に総務費の比率が大きく上昇した一方, 公債費の比率が大きく低下している。また使途別 (性質別) の構成比率をみると, 人件費が 18.5% (前年度 16.9%), 物件費等が 50.4% (前年度 48.7%), その他が 31.1% (前年度 34.4%) となっている。

- 5 特別会計の決算状況をみると, 特に, 公共用地取得費特別会計の歳入及び歳出決算額が前年度に比べ大幅に増加している。これは, 主に高浜町及び涼風町の用地取得費の増加によるものである。また, 国民健康保険事業, 介護保険事業, 後期高齢者医療事業の各特別会計については引き続き増加傾向が続いている。
- 6 各種財政指標については, 財政力の強さを示す財政力指数は 0.937 で前年度より 0.018 ポイント上昇 (改善) している。経常収支比率は 93.7% で 2.0 ポイント上昇 (悪化) している。また, 実質公債費比率が 5.5% で前年度より 4.4 ポイント低下 (改善) し, 将来負担比率は 121.6% で前年度より 1.9 ポイント上昇 (悪化) している。
- 7 また, 懸案となっている一般会計の地方債現在高 (市債残高) は平成 27 年度末には約 475 億円となり, 前年度より約 9 億円減少している。ここ数年来, 市債残高は大幅な減少が続いていたが, 平成 27 年度については約 45 億円の償還が行われたものの, 約 36 億円の新たな借入れがあったために差引き 9 億円の減少にとどまっている。
- 8 平成 27 年度決算においては, 決算規模としては概ね前年度並みとなった。震災以降続いていた多額の公債費の負担も, 償還が進んだ結果, ピーク時 (平成 22 年度・償還額約 133 億円) の 4 割以下となり, 平成 10 年度決算以来の水準にまで減少している。この間, 市民の理解と協力を得ながら震災後に芦屋市が抱えてきた多額の市債の償還を進めてきたことに加え, 中長期的視点に立ち, 住環境の向上と子育て支援などの諸施策に積極的に取り組まれてきたことを評価したい。

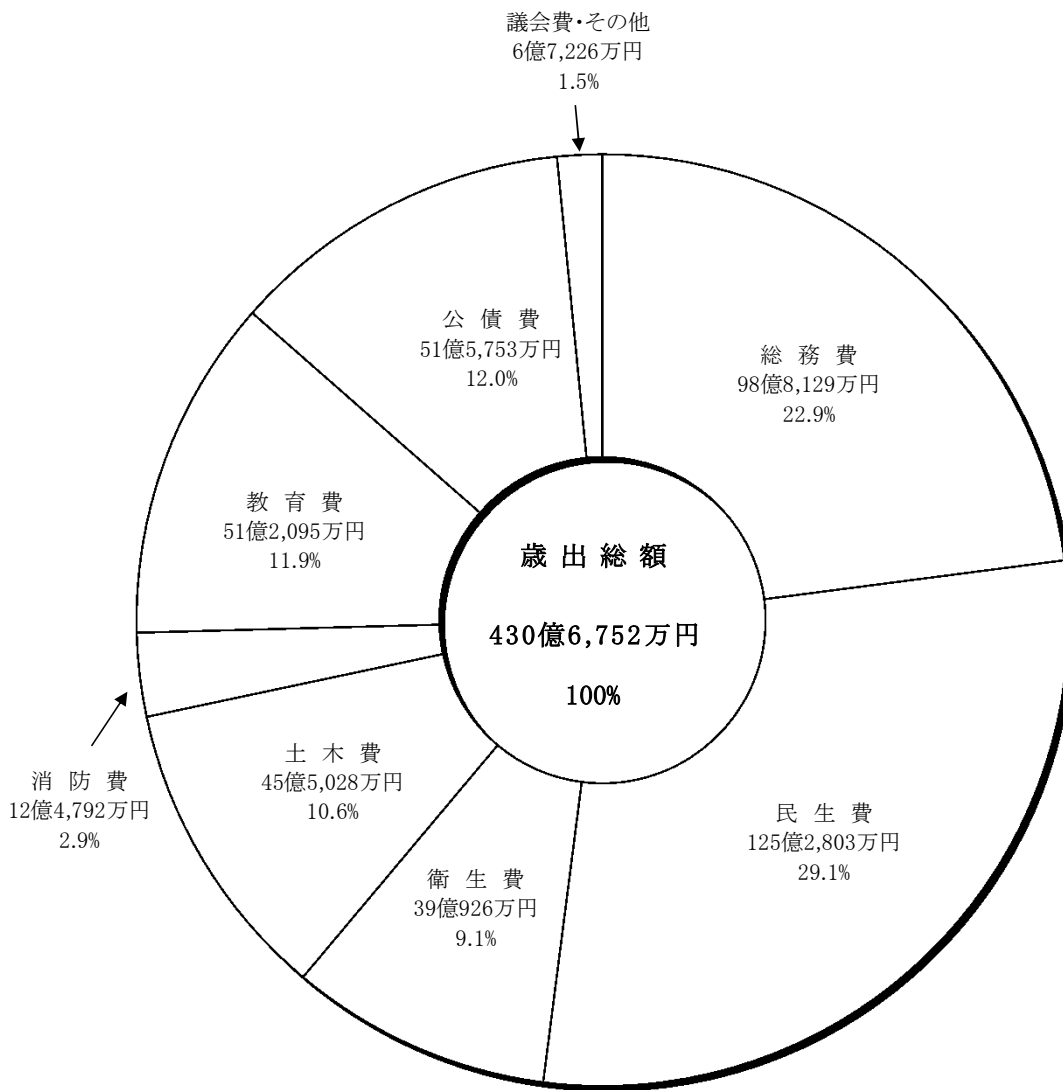
そして, 公債費の減少により, 今後は以前に比べて柔軟な財政運営が行えるようになるものの, 社会保障関係経費の増加 (平成 27 年度の一般会計における民生費は震災前, 平成 5 年度の約 65 億円の 2 倍近くとなっている。) や公共施設の更新などの大規模な投資的事業が予定されていることを考えれば, 引き続き厳しい財政運営が続くものと考えなければならない。よって, これまで以上に優先順位及び市民ニーズの変化を踏まえながら, ソフト, ハード両面からの芦屋のまちづくりと, 諸施策の実施に取り組まれない。

以 上

### 平成27年度 一般会計歳入決算分布図



### 平成27年度 一般会計歳出決算分布図



節別	款別	01 議会費		02 総務費		03 民生費		04 衛生費		05 労働費		06 農林水産業費		07 商工費		08 土木費	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01	報酬	149,825,518	36.1	76,237,622	0.8	122,165,970	1.0	37,208,919	1.0					11,014,245	6.3	1,354,100	0.0
02	給料	34,673,964	8.4	520,611,411	5.3	669,656,751	5.4	258,154,136	6.6			11,603,280	40.3	16,567,680	9.4	247,149,117	5.4
03	職員手当等	89,922,704	21.7	1,038,377,225	10.5	530,610,091	4.2	223,819,575	5.7			9,149,862	31.8	13,960,480	7.9	214,011,848	4.7
04	共済費	102,664,826	24.7	286,614,197	2.9	230,869,704	1.8	89,913,571	2.3			3,927,737	13.7	5,736,056	3.3	85,593,669	1.9
05	災害補償費																
06	恩給及び退職年金																
07	賃金	2,170,612	0.5	195,617,842	2.0	215,954,616	1.7	35,232,074	0.9					5,583,168	3.2	21,597,581	0.5
08	報償費			10,606,510	0.1	22,054,796	0.2	34,465,252	0.9	166,760	0.8	906,000	3.2	134,454	0.1	4,826,558	0.1
09	旅費	3,901,560	0.9	12,133,976	0.1	1,340,150	0.0	642,990	0.0			5,180	0.0	272,290	0.2	1,747,620	0.0
10	交際費	266,509	0.1	312,506	0.0												
11	需用費	3,716,903	0.9	151,966,407	1.5	119,799,815	1.0	380,687,177	9.7	112,858	0.5	466,114	1.6	1,549,301	0.9	133,995,967	2.9
12	役務費	2,860,639	0.7	78,502,697	0.8	43,482,599	0.3	16,486,261	0.4	3,690	0.0	46,070	0.2	2,922,622	1.6	14,942,238	0.3
13	委託料	7,432,235	1.8	784,948,810	7.9	578,282,415	4.6	1,285,089,493	32.9	230,580	1.1	1,487,834	5.2	5,324,052	3.0	770,843,733	17.0
14	使用料及び賃借料	1,007,831	0.2	12,828,677	0.1	96,797,871	0.8	1,158,983	0.0	15,200	0.1			346,487	0.2	252,215,844	5.5
15	工事請負費			1,864,768,058	18.9	296,472,843	2.4	238,080,924	6.1							968,166,876	21.3
16	原材料費							705,487	0.0							1,536,336	0.0
17	公有財産購入費															620,781,165	13.7
18	備品購入費	1,105,984	0.3	176,872,435	1.8	10,862,769	0.1	21,852,332	0.6			140,400	0.5	628,700	0.4	9,151,812	0.2
19	負担金、補助及び交付金	15,319,031	3.7	96,217,377	1.0	1,633,311,575	13.0	578,718,619	14.8	20,490,000	97.5	1,017,554	3.5	95,548,977	54.5	31,481,960	0.7
20	扶助費					5,703,301,556	45.5	52,940,247	1.4								
21	貸付金							350,000,000	9.0					15,550,000	8.9	7,810,000	0.2
22	補償、補填及び賠償金			38,599,122	0.4									183,765	0.1	7,819,461	0.2
23	償還金、利子及び割引料			242,444,513	2.5											4,346	0.0
24	投資及び出資金							302,451,000	7.7								
25	積立金			3,214,249,000	32.5	5,793,000	0.0	1,000,000	0.0							9,794,000	0.2
26	寄附金																
27	公課費			244,400	0.0	40,900	0.0	654,900	0.0			6,600	0.0			3,425,000	0.1
28	繰出金			1,079,134,604	10.9	2,247,235,959	18.0									1,142,032,000	25.1
合	計	414,868,316	100.0	9,881,287,389	100.0	12,528,033,380	100.0	3,909,261,940	100.0	21,019,088	100.0	28,756,631	100.0	175,322,277	100.0	4,550,281,231	100.0

節別	款別	09 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		合計		前年度合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01	報酬	4,523,860	0.4	315,887,951	6.2							718,218,185	1.7	616,590,395	1.4
02	給料	382,196,124	30.6	645,003,511	12.6							2,785,615,974	6.5	2,758,709,628	6.4
03	職員手当等	512,306,454	41.1	595,349,346	11.6							3,227,507,585	7.5	2,744,988,016	6.4
04	共済費	142,498,418	11.4	280,846,651	5.5							1,228,664,829	2.9	1,155,230,261	2.7
05	災害補償費														
06	恩給及び退職年金														
07	賃金	3,969,616	0.3	263,332,236	5.1							743,457,745	1.7	689,112,841	1.6
08	報償費	4,641,406	0.4	28,940,307	0.6							106,742,043	0.2	102,480,502	0.2
09	旅費	13,004,260	1.0	3,837,374	0.1							36,885,400	0.1	31,692,541	0.1
10	交際費	41,950	0.0	31,600	0.0							652,565	0.0	719,166	0.0
11	需用費	42,787,847	3.4	354,464,598	6.9							1,189,546,987	2.8	1,146,473,766	2.7
12	役務費	8,445,996	0.7	35,841,846	0.7			976	0.0	484,920	67.8	204,020,554	0.5	202,882,182	0.5
13	委託料	54,855,671	4.4	507,258,918	9.9					79,920	11.2	3,995,833,661	9.3	3,950,482,241	9.1
14	使用料及び賃借料	4,334,823	0.3	9,014,612	0.2							377,720,328	0.9	380,873,958	0.9
15	工事請負費	37,889,640	3.0	1,802,494,783	35.2	31,574,880	100.0					5,239,448,004	12.1	3,225,473,815	7.5
16	原材料費			849,412	0.0							3,091,235	0.0	2,321,046	0.0
17	公有財産購入費											620,781,165	1.4	3,025,757,344	7.0
18	備品購入費	19,804,425	1.6	146,791,551	2.8							387,210,408	0.9	261,272,152	0.6
19	負担金、補助及び交付金	15,891,617	1.3	69,528,880	1.4					150,000	21.0	2,557,675,590	5.9	2,221,010,893	5.1
20	扶助費			50,633,812	1.0							5,806,875,615	13.5	5,369,681,614	12.4
21	貸付金											373,360,000	0.9	225,780,000	0.5
22	補償、補填及び賠償金			55,420	0.0			14,546,051	0.3			61,203,819	0.1	206,934,270	0.5
23	償還金、利子及び割引料							5,142,981,425	99.7			5,385,430,284	12.5	9,477,299,838	21.9
24	投資及び出資金											302,451,000	0.7	283,153,000	0.7
25	積立金			10,690,000	0.2							3,241,526,000	7.5	1,442,378,000	3.3
26	寄附金													200,000	0.0
27	公課費	726,500	0.1	98,100	0.0							5,196,400	0.0	4,874,700	0.0
28	繰出金											4,468,402,563	10.4	3,653,324,774	8.5
合	計	1,247,918,607	100.0	5,120,950,908	100.0	31,574,880	100.0	5,157,528,452	100.0	714,840	100.0	43,067,517,939	100.0	43,179,696,943	100.0

節別	会計別	国民健康保険事業		下水道事業		公共用地取得費		都市再開発事業		駐車場事業		介護保険事業	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01	報酬	228,600	0.0									46,334,602	0.6
02	給料	37,344,273	0.3	77,224,596	2.9			3,333,600	18.9			39,029,423	0.5
03	職員手当等	33,720,352	0.3	65,960,169	2.5			1,455,909	8.3			35,740,814	0.5
04	共済費	13,308,219	0.1	26,618,860	1.0			1,082,360	6.2			13,304,493	0.2
05	災害補償費												
06	恩給及び退職年金												
07	賃金	19,800,420	0.2	3,521,088	0.1							6,524,157	0.1
08	報償費	5,406,000	0.0									435,600	0.0
09	旅費	365,940	0.0	267,210	0.0			3,180	0.0			211,160	0.0
10	交際費												
11	需用費	5,899,121	0.1	169,522,167	6.3			385,560	2.2	6,132,331	3.1	3,753,478	0.0
12	役務費	44,930,404	0.4	8,016,678	0.3	1,058,400	0.0			537,490	0.3	40,496,145	0.5
13	委託料	99,780,949	0.9	505,807,143	18.9	1,117,584	0.0			31,941,230	16.0	219,868,064	2.9
14	使用料及び賃借料	308,254	0.0	553,178	0.0							584,658	0.0
15	工事請負費			281,664,445	10.5			936,360	5.3				
16	原材料費			3,270,672	0.1								
17	公有財産購入費					5,626,789,000	81.8						
18	備品購入費	854,280	0.0	5,643,345	0.2							200,448	0.0
19	負担金、補助及び交付金	10,989,553,232	97.2	73,476,992	2.8	30,000	0.0	10,151,699	57.7	70,934	0.0	7,104,374,838	92.9
20	扶助費											1,768,485	0.0
21	貸付金												
22	補償、補填及び賠償金			11,936,480	0.4	154,249,000	2.3						
23	償還金、利子及び割引料	50,891,865	0.5	1,395,732,442	52.2	1,054,477,626	15.3			156,903,096	78.7	17,975,736	0.2
24	投資及び出資金												
25	積立金	32,554	0.0									120,585,000	1.6
26	寄附金												
27	公課費			47,494,600	1.8			253,000	1.4	3,699,200	1.9		
28	繰出金					41,000,000	0.6						
合	計	11,302,424,463	100.0	2,676,710,065	100.0	6,878,721,610	100.0	17,601,668	100.0	199,284,281	100.0	7,651,187,101	100.0



節 別	宅地造成事業		後期高齢者事業		打出・芦屋財産区		三条・津知財産区		合 計		前年度合計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
01 報 酬					466,100	16.8			47,029,302	0.2	44,210,224	0.2
02 給 料			3,223,200	0.2					160,155,092	0.5	187,554,103	0.8
03 職 員 手 当 等			2,783,917	0.1					139,661,161	0.5	162,592,431	0.7
04 共 済 費			1,116,171	0.1					55,430,103	0.2	59,978,442	0.3
05 災 害 補 償 費									0		0	
06 恩給及び退職年金									0		0	
07 賃 金			4,079,146	0.2					33,924,811	0.1	33,222,592	0.1
08 報 償 費									5,841,600	0.0	6,027,250	0.0
09 旅 費									847,490	0.0	1,405,960	0.0
10 交 際 費									0		0	
11 需 用 費	1,830	0.0	1,227,513	0.1	5,920	0.2	118,543	9.7	187,046,463	0.6	186,364,205	0.8
12 役 務 費	118,800	0.0	7,336,808	0.4					102,494,725	0.3	101,887,239	0.4
13 委 託 料	4,536,000	1.5	3,471,037	0.2	651,000	23.4	800,000	65.7	867,973,007	2.8	797,780,361	3.5
14 使用料及び賃借料									1,446,090	0.0	2,574,174	0.0
15 工 事 請 負 費	1,317,600	0.5			156,599	5.6			284,075,004	0.9	295,089,570	1.3
16 原 材 料 費									3,270,672	0.0	7,618,320	0.0
17 公有財産購入費									5,626,789,000	18.3		
18 備 品 購 入 費									6,698,073	0.0	370,440	0.0
19 負担金，補助及び交付金	20,000,000	6.6	1,762,262,847	98.6	1,500,000	54.0	300,000	24.6	19,961,720,542	64.8	17,804,462,033	77.9
20 扶 助 費									1,768,485	0.0	1,791,943	0.0
21 貸 付 金									0		0	
22 補償，補填及び賠償金									166,185,480	0.5	353,688,792	1.6
23 償還金，利子及び割引料			1,687,225	0.1					2,677,667,990	8.7	1,554,316,636	6.8
24 投資及び出資金									0		0	
25 積 立 金									120,617,554	0.4	148,940,471	0.7
26 寄 附 金									0		0	
27 公 課 費									51,446,800	0.2	34,317,600	0.2
28 繰 出 金	275,600,000	91.4							316,600,000	1.0	1,064,900,000	4.7
合 計	301,574,230	100.0	1,787,187,864	100.0	2,779,619	100.0	1,218,543	100.0	30,818,689,444	100.0	22,849,092,786	100.0